

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第195期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月	第193期 平成22年3月	第194期 平成23年3月	第195期 平成24年3月
売上高 (百万円)	1,350,567	1,388,042	1,242,700	1,187,292	1,221,869
経常利益又は 経常損失() (百万円)	30,812	13,521	33,027	51,482	41,715
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	25,195	7,407	17,378	29,764	23,823
包括利益 (百万円)				26,364	17,565
純資産額 (百万円)	234,406	205,950	227,065	253,640	258,475
総資産額 (百万円)	1,542,295	1,489,342	1,412,421	1,361,441	1,338,131
1株当たり純資産額 (円)	149.96	130.96	144.66	162.33	170.84
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	17.18	5.05	11.85	20.29	16.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				20.28	15.37
自己資本比率 (%)	14.26	12.89	15.02	17.49	18.69
自己資本利益率 (%)	11.66	3.60	8.60	13.22	9.76
株価収益率 (倍)	11.23		14.43	10.00	12.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,339	17,638	76,708	95,565	24,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,789	41,727	62,754	77,798	37,722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,786	42,812	1,800	25,907	38,542
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	130,428	107,720	124,870	115,025	63,498
従業員数 (人)	23,722	24,348	24,890	26,035	26,915

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第191期及び第193期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、記載していない。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月	第193期 平成22年3月	第194期 平成23年3月	第195期 平成24年3月
売上高 (百万円)	734,701	728,672	596,756	513,560	559,275
経常利益又は 経常損失() (百万円)	51,326	2,735	12,492	21,562	18,900
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13,220	12,410	15,125	10,501	16,137
資本金 (百万円)	95,762	95,762	95,762	95,762	95,762
発行済株式総数 (千株)	1,467,058	1,467,058	1,467,058	1,467,058	1,467,058
純資産額 (百万円)	180,053	146,750	162,558	167,265	172,335
総資産額 (百万円)	982,142	927,788	855,173	903,881	884,008
1株当たり純資産額 (円)	122.70	99.94	110.64	113.78	117.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	()	2.00 ()	3.00 ()	4.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	9.01	8.46	10.31	7.16	11.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				7.15	10.40
自己資本比率 (%)	18.32	15.79	18.97	18.46	19.44
自己資本利益率 (%)	7.26	7.60	9.80	6.38	9.53
株価収益率 (倍)	21.42		16.59	28.35	18.98
配当性向 (%)	44.38		19.39	41.90	36.30
従業員数 (人)	7,171	7,670	7,723	7,986	7,944

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第191期及び第193期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、記載していない。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

4 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

5 比率は単位未満を四捨五入表示している。

2【沿革】

年月	沿革
明治22年1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
明治26年9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
昭和14年2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
昭和18年9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鑄造品の操業を開始した。
昭和20年6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
昭和24年5月	東京及び名古屋証券取引所に株式を上場した。
昭和24年6月	大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和24年7月	京都（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡及び新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和27年9月	札幌証券取引所に株式を上場した。
昭和32年3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
昭和33年3月	広島証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和34年1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に、造船造機を目的とする石川島ブラジル造船所を設立した。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦シン株式会社を合併した。
昭和38年4月	当社とシンガポール経済開発局は、ジュロン地区に船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
昭和39年2月	重機械工場として現横浜第二工場を新設した。
昭和39年5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
昭和39年7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
昭和43年3月	株式会社呉造船所を合併した。
昭和44年4月	重器工場として現横浜第一工場を新設した。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
昭和48年5月	大型造船工場として現愛知工場を新設した。
昭和50年4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入した。
昭和63年3月	石川島建材工業株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成6年4月	横浜エンジニアリングセンターを横浜事業所内に新設した。
平成7年11月	石川島汎用機サービス株式会社（現株式会社IHI回転機械）が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録した。
平成8年11月	石川島運搬機械株式会社（現IHI運搬機械株式会社）が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
平成12年7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現株式会社IHIエアロスペース）として営業を開始した。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとして営業を開始した。
平成15年2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始した。

年月	沿革
平成15年6月 平成16年3月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。 豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）について、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年3月 平成17年5月	江東区豊洲一丁目土地及び建物を三井不動産株式会社に譲渡した。 フェースト・アルピネ社との業務協定により、圧延機に関する子会社である I H I メタルテック株式会社を設立した。
平成17年10月	運搬機械事業とパーキング事業について、石川島運搬機械株式会社（現 I H I 運搬機械株式会社）に営業譲渡した。
平成18年2月 平成18年4月 平成18年4月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲 I H I ビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。 ポンプ設備事業について、株式会社荏原製作所に営業譲渡した。 官公需向け水処理事業について、石川島環境エンジニアリング株式会社（現 株式会社 I H I 環境エンジニアリング）に営業譲渡した。
平成18年9月 平成18年10月	豊洲センタービルアネックス（賃貸用オフィスビル）が竣工した。 石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社 I H I 回転機械）を株式交換により完全子会社とした。
平成19年7月 平成20年3月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社 I H I に変更した。 工業炉事業の拡大・発展のため、オランダのHauzer Techno Coating B.V.の株式を取得し子会社とした。
平成20年7月 平成21年8月	セメントプラント事業について、カワサキプラントシステムズ株式会社に事業譲渡した。 栗本橋梁エンジニアリング株式会社（現 株式会社 I H I インフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
平成21年10月	ごみ処理施設に関する事業について、株式会社 I H I 環境エンジニアリングに吸収分割により承継させた。
平成21年10月 平成21年11月	松尾橋梁株式会社（現 株式会社 I H I インフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。 当社の橋梁・水門その他鋼構造物事業を松尾橋梁株式会社に承継させ、かつ栗本橋梁エンジニアリング株式会社を同社に吸収合併させた。同時に、松尾橋梁株式会社の商号を株式会社 I H I インフラシステムに変更した。
平成22年1月 平成22年1月	株式会社 I H I インフラシステムが株式会社栗本鐵工所より水門等事業を譲り受けた。 シールド掘進機その他のトンネル建設機械事業について、ジャパントンネルシステムズ株式会社（平成21年11月に J F E エンジニアリング株式会社と共同して子会社として設立）に吸収分割により承継させた。
平成22年1月 平成22年7月	株式会社 I H I 物流、株式会社 I H I 造船化工機及び東京湾土地株式会社を吸収合併した。 株式会社 I H I ファイナンスサポートの株式の一部を東京センチュリーリース株式会社に譲渡し完全子会社から関連会社にした。
平成23年1月	株式会社東芝と合併で原子力発電所向けタービン用機器の製造を目的とする I H I ・東芝パワーシステム株式会社を設立した。
平成23年3月	有限会社 T C B ファンディングから豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）の信託受益権を買戻した。
平成24年1月	株式会社扶桑エンジニアリング（現 株式会社 I H I 扶桑エンジニアリング）の株式を取得し完全子会社とした。
平成24年3月	上場子会社である石川島建材工業株式会社の完全子会社化のため、株式の公開買付けを実施し、発行済株式数の38.9%にあたる株式を取得し、取得後の保有議決権割合は93.2%となった。
平成24年3月	上場子会社である I H I 運搬機械株式会社の完全子会社化のため、株式の公開買付けを実施し、発行済株式数の30.2%にあたる株式を取得し、取得後の保有議決権割合は97.2%となった。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社142社及び関連会社43社(平成24年3月31日現在)）においては、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙及びその他の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であり、当連結会計年度から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更している。

（資源・エネルギー）

当事業においては、ボイラ、ガスタービン、原子力機器、圧力容器、貯蔵設備、フローティングLNG貯蔵設備、石油・ガスプラント、低温液化ガスプラント、陸船用原動機、原動機プラント等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全を行なっている。

[主な関係会社]

(株)IHI検査計測、IHI・東芝パワーシステム(株)、(株)IHI汎用ボイラ、(株)IHIプラントエンジニアリング、IHIプラント建設(株)、金町浄水場エネルギーサービス(株)、寿鉄工(株)、新潟原動機(株)、ニコ精密機器(株)、青森プラント(株)(注)、JURONG ENGINEERING LIMITED及びその子会社18社(注)、IHI Power System Germany GmbH、ISHI POWER SDN.BHD.、PT Cilegon Fabricators、他4社(注)

（船舶・海洋）

当事業においては、タンカー、コンテナ船、ばら積み船、鉱石運搬船、フェリー、LNG船、電気推進船、艦艇、巡視船、作業船、海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全を行なっている。

[主な関係会社]

(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、(株)アイ・イー・エム、(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック、(株)アイ・エイチ・アイ・マリン

（社会基盤）

当事業においては、橋梁、水門、建材製品等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全並びに不動産の売買、賃貸借、仲介、管理、保守、保全及び土地の造成を行なっている。

[主な関係会社]

(株)IHIインフラシステム、(株)IHIインフラ建設(注)、石川島建材工業(株)、関東セグメント(株)、ジャパントネルシステムズ(株)、ピーシー橋梁(株)、西日本設計(株)、千葉倉庫(株)、IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.、IHI California Inc.

（物流・産業機械）

当事業においては、クレーン等の荷役設備、物流システム、パーキング、交通システム、製鉄機械、熱処理設備、製紙機械、環境装置等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全を行なっている。

[主な関係会社]

IHI運搬機械(株)、(株)IHI扶桑エンジニアリング(注)、(株)IHI環境エンジニアリング、(株)IHI機械システム、(株)IHIフォイトペーパーテクノロジー、IHIメタルテック(株)、(株)IHIロジテック、セントラルコンベヤー(株)、(株)アイメック、新潟トランス(株)、Hauzer Techno Coating B.V.及びその子会社4社、IHI Press Technology America Inc.、New Metal Engineering,LLC.

(回転・量産機械)

当事業においては、圧縮機、車両用過給機、船用過給機等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全を行なっている。

[主な関係会社]

(株)IHI回転機械、(株)IHIターボ、IHI Charging Systems International GmbH及びその子会社2社、IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司、長春富奥石川島過給機有限公司(注)、IHI Turbo America Co.、IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.

(航空・宇宙)

当事業においては、航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全を行なっている。

[主な関係会社]

(株)IHIエアロスペース、(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング、(株)IHIエアロマニュファクチャリング、(株)IHIキャスティングス、(株)IHIジェットサービス、(株)IHIマスターメタル、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング

(その他)

当事業においては、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全並びにサービス業を行なっている。

[主な関係会社]

(株)IHIエスキューブ、(株)IHI技術教習所、IHI建機(株)、(株)IHIシバウラ、(株)IHIシバウラテック、(株)IHIスター、(株)IHIトレディング、(株)IHIビジネスサポート、(株)ディーゼル ユナイテッド、IHI do Brasil Representações Ltda.、IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.NC.、IHI EUROPE Ltd.、IHI INC.、ISM America, Inc.、IHI New Energy Inc.(注)、Algae Systems,LLC.(注)

(注) 当社グループにおける重要性が増したため、青森プラント(株)(資源・エネルギー)を新たに連結の範囲に含めた。

平成23年1月28日付けでJURONG ENGINEERING LIMITED(資源・エネルギー)がSinmado Engineering(India)Pte.Ltd.(資源・エネルギー)を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

平成23年10月17日付けでJURONG ENGINEERING LIMITED(資源・エネルギー)がIran Jurong Engineering(India)Pte.Ltd.(資源・エネルギー)の清算手続きを終結させ、連結の範囲から除外した。

当社グループにおける重要性が乏しくなったことにより、OxyChem J.V.(AKER KVAERNER/IHI INGLESIDE)(資源・エネルギー)を連結の範囲から除外した。

平成23年12月1日付けでCove-Point J.V.(Kvaerner/IHI Cove Point)(資源・エネルギー)を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

平成23年10月1日付けで松尾エンジニアリング(株)(社会基盤)は(株)イスミック(社会基盤)に吸収合併されて消滅した。また、同期日をもって、(株)イスミックは商号を(株)IHIインフラ建設に変更した。

平成24年1月4日付けで(株)IHI扶桑エンジニアリング(物流・産業機械)の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

当社グループにおける重要性が増したため、長春富奥石川島過給機有限公司(回転・量産機械)を新たに連結の範囲に含めた。

平成23年11月1日付けでIHI New Energy Inc.(その他)を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

平成23年11月15日付けでAlgae Systems,LLC.(その他)の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

[主な関係会社及び事業系統]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス	
	株式会社 I H I					
資源・エネルギー	株式会社 I H I 汎用ボイラ/専続工務/新潟原動機株					
	ニコ精密機器株/PT Cillegon Fabricators/ I H I・東芝パワーシステム株	株式会社 I H I 検査計測/株式会社 I H I プラントエンジニアリング/ 青森プラント株 (<製>) 他4社			金町浄水場エネルギー サービス株	
船舶・海洋	株式会社 アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド/株式会社 アイ・エイチ・アイ・アムテック			株式会社 アイ・エイチ・アイ ・マリン		
	株式会社 アイ・イー・エム					
社会基盤	株式会社 I H I インフラシステム/株式会社 I H I インフラ建設/ピーシー橋梁株/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD.					
	ジャバントンネルシステムズ株					
	関東セグメント株	石川島建材工業株 (㊟)			千葉倉庫株	
物流・産業機械	I H I 運搬機械株 (㊟) / 株式会社 I H I 環境エンジニアリング/株式会社 I H I 機械システム/Hauzer Techno Coating B.V. およびその子会社1社					
	株式会社 I H I フォイトペーパーテック/ロジテック/I H I メタルテック株			IHI Press Technology America, Inc.		
	セントラルコンベヤー株					
	新潟トランス株 (<サ>)					
	株式会社 I H I 扶桑エンジニアリング			株式会社 I H I ロジテック		
回転・量産機械	株式会社 I H I 回転機械/I H I 寿力圧縮技術 (蘇州) 有限公司					
	IHI Turbo America Co./ IHI Charging Systems International GmbH およびその子会社2社					
	株式会社 I H I ターボ					
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD./ 長春富興石川島造船機有限公司					
航空・宇宙	株式会社 I H I キャスタインクス/株式会社 I H I マスターメタル /株式会社 I H I エアロマニュファクチャリング			株式会社 I H I ジェットサービス/株式会社 アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
	株式会社 I H I エアロスペース			株式会社 I H I エアロスペース ・エンジニアリング		
その他	I H I 建機株 (<サ>)/株式会社 I H I シバウラ (<サ>)/ 株式会社 I H I スター (<サ>)/株式会社 ディーゼル ユナイテッド (<サ>)					
	Algae Systems, LLC.	株式会社 I H I トレーディング /IHI Europe Ltd./ IHI INC. (<サ>)/ IHI do Brasil Representacoes Ltda.			株式会社 I H I エスキューブ/ 株式会社 I H I 技術講習所/ 株式会社 I H I シバウラテック /株式会社 I H I ビジネス サポート/ISM America Inc./ IHI New Energy Inc.	
	IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. (<販>)					

セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載している。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示している。

複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に 製 販 工 据 サ として表示している。

上表の連結子会社は、平成24年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「」を付している。なお、石川島建材工業株は平成24年6月18日に、I H I 運搬機械株は平成24年6月19日に、それぞれ上場廃止となっている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・エイチ・アイ マリユニテッド (注)3,4	東京都 港区	11,099	船舶・海洋	100.0	船舶、艦艇、海洋構造物の設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIエアロスペース	東京都 江東区	5,000	航空・宇宙	100.0	宇宙機器、ロケット飛しょう体の製造、販売、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIインフラシステム	堺市 堺区	4,903	社会基盤	100.0	橋梁、水門の設計、製造、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟原動機㈱	東京都 中央区	3,000	資源・エネルギー	100.0	内燃機関、ガスタービン機関、船用機器の製造及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI運搬機械㈱ (注)5,6	東京都 中央区	2,647	物流・産業機械	97.3	パーキング、荷役運搬機械、物流・流通プラントの設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI建機㈱	横浜市 金沢区	1,750	その他	100.0	建設機械、荷役運搬機械の製造、販売、修理を行なっている。 当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
石川島建材工業㈱ (注)5,6	東京都 墨田区	1,665	社会基盤	93.2	コンクリート製品、土木・建設資材の設計、製造、販売、据付、修理を行なっている。 当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIシパウラ	長野県 松本市	1,111	その他	91.0	内燃機関、農業機械、消防ポンプ、芝草管理機械の設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHI回転機械	東京都 江東区	1,033	回転・量産機械	100.0	圧縮機、分離装置、船用過給機の設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIターボ	東京都 江東区	1,000	回転・量産機械	100.0	車両用過給機の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟トランスス㈱	東京都 中央区	1,000	物流・産業機械	100.0	鉄道車両、産業用車両、除雪機械の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHIプラント建設㈱	東京都 江東区	500	資源・エネルギー	100.0	ボイラ設備、原子力設備、環境・貯蔵プラント設備、産業用機械設備の設計、製造、据付、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIスター	北海道 千歳市	500	その他	100.0 (20.0)	農業機械の設計、製造、販売、保守、修理を行なっている。 間接所有分は㈱IHIシパウラが所有している。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千\$ 51,788	資源・エネルギー	95.6 (15.0)	各種プラント・機器の据付、建築土木、プラントのエンジニアリング、コンサルティングを行なっている。 間接所有分はIHIプラント建設㈱が所有している。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
IHI INC.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 19,925 (注)7	その他	100.0	各種プラント、機器、航空機エンジン整備等の販売、受注斡旋を行なっている。 役員の兼任等・・・有
長春富奥石川島過給機有限公司 (注)8	中国 吉林省	千人民元 158,300	回転・量産機械	57.2 (7.8)	車両用過給機の設計、製造、販売を行なっている。 間接所有分は(株)IHIターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ ハイデルベルク市	千EUR 15,000	回転・量産機械	51.0	車両用過給機の設計、製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Turbo America Co.	米国 イリノイ州	千US\$ 7,700	回転・量産機械	100.0	車両用過給機の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	百万TBA 260	回転・量産機械	90.0 (10.0)	車両用過給機の製造、販売を行なっている。 間接所有分は(株)IHIターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 55,465	回転・量産機械	51.0 (12.5)	汎用ターボ圧縮機の製造、販売、サービスを行なっている。 間接所有分は(株)IHI回転機械が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI EUROPE Ltd.	英国 ロンドン市	千STG 2,500	その他	100.0	各種プラント、機器、船舶、航空機用エンジンの販売、仲介を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 78社					
合計 99社					
(持分法適用会社)					
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	東京都 墨田区	400	回転・量産機械	40.0	当社とイービーピー(株)との合弁会社で、過給機(車両用を除く)及びその部品の輸入、輸出及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 15社					
合計 16社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示している。
3 特定子会社に該当する。
4 (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度の船舶・海洋事業セグメントの売上高に占める当該会社の売上高の割合(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)が100分の90を超えているので、主要な損益情報等の記載を省略する。
5 有価証券報告書を提出している。
6 IHI運搬機械(株)及び石川島建機工業(株)の普通株式に対する公開買付けを行なった。この結果、両社に対する当社の出資比率がそれぞれ増加している。
7 資本金を変更した。
8 当社グループにおける重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めている。
9 ピーシー橋梁(株)は、平成23年10月1日付けで、(株)イスマック(現 (株)IHIインフラ建設)に事業の全部を譲渡している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
資源・エネルギー	6,187
船舶・海洋	2,795
社会基盤	1,547
物流・産業機械	3,667
回転・量産機械	3,605
航空・宇宙	5,750
その他	2,601
全社(共通)	763
合計	26,915

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,944	40.7	15.1	7,436,598

セグメントの名称	従業員数(人)
資源・エネルギー	2,619
船舶・海洋	
社会基盤	160
物流・産業機械	315
回転・量産機械	665
航空・宇宙	3,422
その他	
全社(共通)	763
合計	7,944

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、I H I 労働組合と称し、連結子会社4社の労働組合と共にI H I 労働組合連合会を組織し、国内8地区にそれぞれ支部を有している。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）を通じて、日本労働組合総連合会（連合）に加盟している。

I H I 労働組合の組合員数は、平成24年3月31日現在、7,641名である（他社への出向者を含む）。また、I H I 労働組合連合会の組合員数は、11,223名である。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、安全衛生委員会、経営協議会、生産協議会を開催し、相互に隔意のない率直な意見交換により、職場の環境を整備する等労使関係は安定している。

連結子会社では、99社中15社（上記I H I 労働組合連合会を組織する連結子会社4社を除く）で労働組合（組合員数4,647名）が組織され、そのうち14組合の上部団体は、基幹労連である。

また、当社組合と当社連結子会社各社においてそれぞれ組織された労働組合を中心とした20組合によりI H I グループ労働組合連合会（20組合、組合員数15,870名）が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給制約などから当初はマイナス成長となったが、これらが当初の予想より早く解消し、「節電」および「地デジ」特需も相まって国内消費は一時的に戻りを見せたと思われた。しかし、ユーロ圏の財政危機等の影響で年度後半まで円高が進行したため輸出が伸びせず、復興需要の遅れから景気は横這いで推移した。また、世界経済においては、中国、インドなど新興国の金融引締めに加え、ユーロ圏の財政危機とイラン情勢に端を発する原油高などにより、景気は全体的に減速傾向にあった。

当社グループはこのような状況にあって、大規模プロジェクト工事に対する様々なリスク管理、モニタリングを着実に実施するなど内部管理体制の強化に努め、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」の2年目として、事業のグローバル化やライフサイクルビジネスの拡大に向けたビジネスモデルの構築などに積極的に取り組み、同方針が掲げる連結売上高1兆4,000億円、連結経常利益600億円、連結有利子負債残高4,000億円未満などの数値目標の達成に向けてグループの総力を挙げて取り組んだ。

また、東日本大震災により相馬工場（福島県相馬市）が被災し、一時、操業停止を余儀なくされるなどの影響を受けたが、全社を挙げて復旧に取り組んだ結果、昨年5月には完全復旧することができ、業績への影響を最小限に食い止めることができた。さらに、震災からの復興に向けて、社会インフラ整備の一翼を担う企業グループとしての使命を強く自覚し、被災したインフラの復旧などを通じて、当社グループが持つリソースを最大限に活用すべく全力で取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の受注高は、船舶・海洋セグメント等で減少したものの、社会基盤セグメントで大幅に増加したことにより、前期比5.7%増の1兆2,696億円となった。売上高は、船舶・海洋セグメント等が減少したものの、航空・宇宙セグメント、回転・量産機械セグメント等において増加したため、全体としては前期比2.9%増の1兆2,218億円となった。また、当連結会計年度末の受注残高は、前期末比1.5%増の1兆3,186億円となった。

損益面では、資源・エネルギーセグメント、社会基盤セグメント、船舶・海洋セグメント等の減益により、営業利益は前期比29.4%減の433億円、経常利益は前期比19.0%減の417億円にとどまった。当期純利益は、特別利益として立飛企業株式会社、新立川航空機株式会社等の株式売却益141億円を計上する一方で、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しが発生したことなどにより、前期比20.0%減の238億円となった。また、当期末の有利子負債残高は3,452億円（前期末残高3,733億円）となり、「グループ経営方針2010」の数値目標である4,000億円未満を2年連続で達成することができた。

セグメント別の概況は次のとおりである。

当連結会計年度から報告セグメントを変更している。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

なお、前期比較については、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の報告セグメントに組み替えたうえで算定している。

< 資源・エネルギー >

受注高は、原動機プラント、ボイラ、化学プラントが増加したものの、貯蔵設備、原子力機器が減少したため、前期比6.0%減の3,128億円となった。

売上高は、化学プラント、原子力機器が減少したものの、貯蔵設備、ボイラ、原動機プラントが増加したため、前期比1.9%増の3,123億円となった。

営業利益は、化学プラント、原子力機器が減少したほか、ボイラの採算性の低下などにより、前期比51.2%減の109億円となった。

< 船舶・海洋 >

受注高は、円高の定着及び船価の下落という環境下において、新造船の受注が9隻にとどまったため、前期比52.3%減の767億円となった。

売上高は、新造船、修理船ともに減少したため、前期比7.2%減の1,762億円となった。

営業利益は、売上高の減少及び円高の影響により、前期比27.9%減の79億円となった。

< 社会基盤 >

受注高は、トルコ イズミット湾横断橋の受注により、橋梁が大幅に増加し、前期比93.1%増の1,995億円となった。

売上高は、不動産賃貸が増加したものの、橋梁、水門が減少したことにより、前期比6.3%減の1,147億円となった。

営業利益は、橋梁及び水門の売上高の減少などにより、前期比30.4%減の82億円となった。

< 物流・産業機械 >

受注高は、製鉄機械及び交通システムが国内外ともに増加し、前期比14.3%増の1,655億円となった。

売上高は、製鉄機械、運搬機械の増加により、前期比7.8%増の1,529億円となった。

営業利益は、運搬機械の売上高の増加に加え、物流システムの採算性の向上が寄与し、前期比93.5%増の56億円となった。

< 回転・量産機械 >

受注高、売上高ともに、自動車市場の回復を受けて車両過給機が増加し、受注高は、前期比13.9%増の1,615億円、売上高は、前期比18.1%増の1,658億円となった。

営業利益は、設備投資に伴う固定費の増加はあったものの、売上高の増加により、前期比9.6%増の104億円となった。

< 航空・宇宙 >

受注高は、主として防衛省向けの航空エンジンの増加により、前期比6.5%増の3,311億円となった。

売上高は、防衛省及び民間向けの航空エンジンがともに増加し、前期比9.4%増の2,994億円となった。

営業利益は、円高の影響があったものの、売上高の増加及び採算性の向上により、前期比4.0%増の60億円となった。

< その他 >

受注高は、農業機械、建設機械が減少したことにより、前期比4.0%減の1,052億円となった。

売上高は、船用ディーゼルエンジン、農業機械の減少などにより前期比6.2%減の1,073億円となった。

営業利益は、前期比46.2%減の11億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して515億円減少し、634億円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は247億円（前連結会計年度は955億円の獲得）となった。これは主な資金の増加項目として、税金等調整前当期純利益の計上が543億円、仕入債務の増加が211億円、たな卸資産の減少が111億円、一方で主な資金の減少項目として、売上債権の増加が549億円、前受金の減少が181億円などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は377億円（前連結会計年度は777億円の使用）となった。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出が513億円、子会社株式等の取得による支出が139億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が213億円などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は385億円（前連結会計年度は259億円の使用）となった。これは主として、社債の発行による収入が100億円、社債の償還による支出が100億円、短期借入金金の減少が283億円、配当金の支払が48億円などによるものである。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示している。

2【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資源・エネルギー	274,015	6.6
船舶・海洋	140,946	6.7
社会基盤	96,604	7.8
物流・産業機械	147,943	14.0
回転・量産機械	172,094	27.5
航空・宇宙	312,820	18.8
その他	95,644	5.2
合計	1,240,066	8.6

(注) 1 当連結会計年度から報告セグメントを変更している。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

なお、前期比については、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の報告セグメントに組み替えうえで算定している。

- 2 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
- 3 消費税等は含まれていない。
- 4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	期末受注残高 (百万円)	前期末比(%)
資源・エネルギー	312,897	6.0	368,459	1.4
船舶・海洋	76,757	52.3	188,854	34.3
社会基盤	199,594	93.1	190,193	83.3
物流・産業機械	165,543	14.3	158,393	11.1
回転・量産機械	161,536	13.9	17,869	16.3
航空・宇宙	331,110	6.5	368,864	4.1
その他	105,227	4.0	25,984	1.8
調整額	82,988	-	-	-
合計	1,269,676	5.7	1,318,616	1.5

(注) 1 当連結会計年度から報告セグメントを変更している。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

なお、前期比及び前期末比については、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の報告セグメントに組み替えうえで算定している。

- 2 各セグメントの受注高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去している。
- 3 各セグメントの受注残高は、セグメント間の取引については相殺消去している。
- 4 消費税等は含まれていない。
- 5 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資源・エネルギー	312,356	1.9
船舶・海洋	176,252	7.2
社会基盤	114,763	6.3
物流・産業機械	152,937	7.8
回転・量産機械	165,828	18.1
航空・宇宙	299,462	9.4
その他	107,310	6.2
調整額	107,039	-
合計	1,221,869	2.9

- (注) 1 当連結会計年度から報告セグメントを変更している。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。
 なお、前期比については、前連結会計年度の販売実績を当連結会計年度の報告セグメントに組み替えたとえで算定している。
- 2 各セグメントの売上高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去している。
- 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	124,038	10.4	128,323	10.5

- 4 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。
- 5 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

3【対処すべき課題】

「グループ経営方針2010」の2年目にあたる当連結会計年度は、東日本大震災やタイ大洪水によるサプライチェーンの寸断、電力の使用制限、歴史的な円高、法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し等、様々な減益要因があったものの、経営基盤の安定に向けた施策の効果により、概ね当初に立てた計画どおりの利益を確保し、3期連続で全事業の営業黒字を達成することができ、ここ数年間取り組んできた内部管理体制の構築については、一定の成果が得られたものと考えている。

また、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなるため、次のような施策を講じるとともに、事業構造の変革を推し進めている。

平成24年1月に統合基本合意書を締結した株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社との経営統合については、現在、平成24年10月1日の統合新会社発足に向けて準備を進めている（統合新会社名：ジャパン マリンユナイテッド株式会社）。本経営統合により、商品ラインナップの拡充、商品開発の迅速化、資機材調達力の拡大等の効果が期待でき、韓国や中国をはじめとする海外の造船所との激しい競争に打ち勝ち、総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略の実現をめざしていく。

平成24年2月から3月にかけて実施したIHI運搬機械株式会社及び石川島建機工業株式会社の普通株式の公開買付けについては、それぞれ発行済株式数の9割を超える株式を取得し、引き続き両社を完全子会社とするための手続を実施していく。これにより、それぞれの属する業界における今後の競争環境の激化や先行き不透明な経済情勢に対応し、設計、営業、調達といったリソースの共有化、研究開発機能の連携強化によるイノベーション創出などのシナジー向上が期待できるものと考えている。

今後の経済環境は、資機材価格の高騰や為替変動リスクの拡大等、大きく変化すると考えられ、「グループ経営方針2010」に掲げた平成24年度における連結経常利益600億円という目標の達成は非常に厳しくなっている。しかし、この水準の目標数値をめざすことに変わりはなく、環境変化を企業変革の好機ととらえて、一層迅速に対応していくことが重要になると認識している。この認識のもと、平成24年度は、これまでの施策に加えて、次の諸施策を実施していく所存である。

- ・震災復興対応など複数事業部門にまたがる総合営業活動を一層推進するとともに、設計、調達、建設を一括して請負う組織を再編することにより、大型案件への対応力強化など、受注拡大を図る。
- ・エネルギーに関する政策動向を注視し、市場性や当社グループの強みをふまえ、資源・エネルギー領域の成長戦略を検討、策定する。
- ・アジア大洋州統括会社を設立し、東南アジアを中心とした事業拡大やグローバル調達を拡大することによる円高対応など、グローバルな事業運営をさらに加速していく。

当社グループは、これらの施策を通じて、引き続き企業価値の向上に取り組んでいくとともに、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループへの進化を続けていく所存である。

4【事業等のリスク】

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。当社グループは、以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めている。

（1）競争環境と事業戦略

わが国の経済は、円高の継続、電力供給の制約や原油価格の上昇などの下振れ要因はあるものの、復興需要が顕在化するため、景気は当面横ばいで推移すると思われる。

また、世界経済については、ユーロ圏における財政危機の影響により先進国・新興国ともに景気は減速しており、中東の政情不安も重なって、先行き不透明な状況が続くと思われる。

当社グループは、「グループ経営方針2010」に基づき、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしている。しかし、欧州債務危機や中東の政情が緊迫し、当社グループの対象市場が縮小する一方、資機材価格が上昇するなど、事業環境が悪化したり、競合企業との間で当社グループの製品・サービスが価格面で十分な競争優位性を得られなかったりすれば、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（2）他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは営業協力、技術協力、生産協力や事業合併の形で多くの他社との共同事業活動を行なっている。また、成長市場への事業展開の加速、要素技術の補完、シナジーの創出などを目的とした有効なM&Aを活用している。しかし、経済環境の変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性がある。また、当初期待した効果を楽しめないと判断された場合は、他社との連携による事業統合の中断、解消を決断する可能性があり、その結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）カントリーリスク

当社グループの調達・生産・輸出・販売・建設等の諸活動は、北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域等グローバルに展開されているが、それぞれの地域・国において政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行・投資資産の接収、想定していなかったテロ・労働争議の発生等のカントリーリスクが存在する。また、政情不安やデフォルト等により事業の継続や拠点経営が困難になる可能性がある。貿易保険の付保徹底やカントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓蒙に努めてはいるが、リスクが顕在化した場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）資材調達

当社グループはキーとなる主要部品を自社グループ内で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けている。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理を徹底し、特定の調達先への過度の集中・依存をさけるべく調達先の分散化等を進め、リスクの低減に取り組んでいる。しかしながら、原油・鋼材価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

（5）保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合法的と確認したものについて、債務の保証等を行なっているが、経済環境の悪化の長期化や事業の失敗等により債務者の財務状態の悪化が生じた場合、保証の履行を債権者より求められる可能性がある。保証債務等に係る情報は第5「経理の状況」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載している。

(6) 受注契約

当社グループは、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に多面的な社内審査を行なっている。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生、JV等のパートナー企業の経営悪化等により、見積コストを上回る工事の発生、お客様から要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。また、受注契約のお客様都合による取り消しのケースでは、受注契約条件の中で違約金条項を設定する等そのリスク回避に最大限努力しているものの、必ずしも支出したコストの全額が回収できない可能性がある。

(7) 技術契約

当社グループは、国内外において多岐に亘る機種・技術分野を取り扱うため、他社との間に技術供与・受領に関する契約を締結する機会が多い。締結前には、不利若しくは履行不能な条件の有無や、必要条件の欠落が無いかなど、十分な社内審査を行なっている。しかし、事前の検討不足や契約条件の理解不足等により過大な保証・補填・ペナルティーが発生する、あるいは事業上の制約を受ける等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(8) 生産・製造

当社グループは第3「設備の状況」の「主要な設備の状況」にあるとおり、各地に生産拠点を有するが、生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは生産活動をスローダウンさせざるを得ない資機材の入手困難、電力の制限が、事業継続計画(BCP)の想定範囲を超えることがありうる。また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できない場合もありうる。これらの結果、業績の悪化を招くおそれがある。

(9) 品質保証

当社グループは、製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っている。また、当社グループの製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険(P/L保険)に加入する等の対策を講じている。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(10) 知的財産

当社グループは保有する知的財産の適切な保全(特許・実用新案・先使用権の取得)に努めている。しかし、機種や技術分野は多岐にわたるため、第三者による当社グループの製品・技術の模倣や解析調査等技術的に凌駕しようとする動きを完全に防止することが困難な場合がある。

また、当社グループが将来に向けて開発している製品・技術が、潜在的に他社等の知的所有権を侵害してしまう場合や、従業員の発明に対して適切に対応しない場合は、損害賠償等を求められ当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(11) 研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は第2「事業の状況」の「研究開発活動」に記載されている。これら研究開発活動は事業の性格上、多額の投資とともに長期の開発時間が必要とされるという特性がある。そのため、実用化の機会の逸失や事業戦略・市場動向との不整合等により十分な成果に結びつかず、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(12) 法令・規制

当社グループは、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めている。しかし、法律・規制に対する理解が不十分、又は予期せぬ変更への対応が適切でない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

係争中の重要な訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟は存在しない。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 情報システム

当社グループは技術情報及び事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっている。これらシステム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じているが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じているが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、各種損害保険等に加入する等の対策を講じているが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性がある。

(15) 環境保全

当社グループには、製造工程で、大気・水質・土壌汚染等の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等がある。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合においても、その拡大を最小限に抑えるための対策を講じている。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに、損害賠償責任が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16) 災害・システム不全

当社グループは、伝染病・感染症の世界的流行（パンデミック）、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備、非常時を想定した訓練等を実施している。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(17) 為替動向

外貨に対して円が上昇した場合は外貨建輸出入工事における円換算後の入金額は目減りし、下落した場合は現地通貨建の海外調達において円換算支出額の増加を招く等、業績に及ぼす影響も大きい。そのため、外貨建の資産と負債のポジションの不均衡に対して、一定の方針に基づき為替予約やマリーの徹底によるリスクヘッジに努めているが、想定以上の為替変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(18) 金利動向

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化する。また、財務活動において借入金又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(19) 資金調達・格付

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と利益に関する財務制限条項が付されている。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な取引条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(20) 税務

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(21) 人材育成

当社グループの将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は当社グループの経営課題のひとつである。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(22) 与信管理

当社グループは、世界中のお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形取引となっている。当社はこれに対し、グループ全体で与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F100ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年6月27日から平成31年9月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	F110-129ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成8年9月27日から平成31年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	T700-401C, T700-701Cターボシャフトエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成元年9月26日から平成30年4月30日まで
当社	ROLLS-ROYCE CORPORATION	米国	T56-Aターボプロップエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成20年11月7日から平成30年10月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	J79ターボジェットエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成14年3月18日から平成26年4月30日まで
当社	ABB TURBO SYSTEMS LTD.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本における独占製造権	平成10年9月24日からJV終了日まで
当社	TURBOMECA SA	フランス	MAKILA2Aターボシャフトエンジン	契約品目の整備及び運用支援	平成20年4月1日から平成24年9月30日まで
(株)ディーゼルユニテッド(連結子会社)	WARTSILA SWITZERLAND LTD	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成21年1月1日から平成31年12月31日まで
(株)ディーゼルユニテッド(連結子会社)	MAN Diesel & Turbo France SAS	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成23年1月1日から平成24年12月31日まで
(株)IHIエアロスペース(連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成28年8月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユニテッド(連結子会社)	三星重工業	韓国	IHI SPB LNGタンク(船舶・海洋構造物)	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成16年3月16日から平成26年8月18日まで
IHI建機(株)(連結子会社)	IHIMER S.p.A	イタリア	ミニショベル	契約品目の製造・販売に関する独占的権利の供与	平成14年8月31日から平成24年8月30日まで
(株)IHIシバウラ(連結子会社)	無錫珀金斯芝浦発動機有限公司	中国	ディーゼルエンジン	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成21年1月1日から平成30年12月31日まで

(3) その他重要な契約

平成24年1月30日付で当社の連結子会社である(株)アイ・エイチ・アイ マリンユニテッドとJFEホールディングス(株)傘下のユニバーサル造船(株)の経営統合について、統合基本合意書を締結した。

なお、概要については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表等 追加情報」に記載している。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業本部、セクターや連結各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙等のセグメントにおける各製品の競争力強化、及び今後の事業拡大・創造につながる研究開発を強力に推進している。また、国内外の大学との産学連携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は300億円である。

各セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 資源・エネルギー

エネルギーシステムセクター、原動機セクター、プラントセクター、原子力セクター、海洋・鉄構セクター及び技術開発本部と連結子会社により、ボイラ、原動機プラント、貯蔵設備、化学プラント、原子力機器、フローティングLNG貯蔵設備等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に新潟原動機㈱、㈱I H I 検査計測等である。

当連結会計年度の主な成果として、今後の技術開発及び事業への多大な貢献が期待される世界最大規模の石炭燃焼試験設備の完成、㈱東芝と共同開発した可搬型放射能汚染水処理システム「SARRY-Aqua」、世界最高水準の低燃費を実現した船用小型中速ディーゼル「17AHX」の開発、従来同型機関に比して約20%の燃費低減が可能なタグボート用ハイブリッド推進システムの開発等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は69億円である。

(2) 船舶・海洋

技術開発本部と連結子会社の㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器等に係る研究開発を行なっている。

当連結会計年度の主な成果として、環境負荷を大幅に低減するIHI SPB(Self-supporting Prismatic Shape IMO Type B)タンクを用いたLNG(液化天然ガス)を推進燃料とする船用LNG燃料システムの開発、㈱東芝、㈱三井物産戦略研究所及び国立大学法人東京大学と共同で独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託研究として開発に着手した「海流発電システム」、国立大学法人東京大学との共同研究による低動揺型風力発電浮体の開発等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は10億円である。

(3) 社会基盤

社会基盤セクターと技術開発本部と連結子会社により、橋梁、水門、建材製品等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に㈱I H I インフラシステム等である。

当連結会計年度の主な成果として、高層ビル用制振装置の軽量・高性能化実現、都市部で問題視されている長周期地震動に対応したデータサーバー用免震床の開発等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は5億円である。

(4) 物流・産業機械

産業・環境・ロジスティクスセクター及び技術開発本部と連結子会社により、運搬機械、パーキング、物流システム、交通システム、製鉄機械、製紙機械、薄膜・表面処理等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主にI H I 運搬機械㈱、新潟トランス㈱、㈱I H I フォイトパーテクノロジー、Hauzer Techno Coating BV等である。

当連結会計年度の主な成果として、40tを超える重量物搬送システムの開発、標準・多用途物流自動倉庫の性能・品質向上のための保管・搬送システムの継続的な開発、機械加工等ライン生産対応型のインライン熱処理炉の開発、産業分野向けの耐食性・耐摩耗性等に優れた薄膜の成膜プロセスの開発等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は16億円である。

(5) 回転・量産機械

車両過給機セクター、回転機械セクター及び技術開発本部と連結子会社により、車両用過給機、船用過給機、圧縮機、分離機装置等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主にIHI Charging Systems International GmbH、(株)IHIターボ、(株)IHI回転機械等である。

当連結会計年度の主な成果として、欧州市場向けディーゼルエンジンに搭載される可変容量型ターボの次世代機の開発と量産適用の開始、ターボ圧縮機用大容量・高圧力比インペラの開発等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は21億円である。

(6) 航空・宇宙

航空宇宙事業本部及び技術開発本部と連結子会社により、航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に(株)IHIエアロスペース、(株)IHIキャスティングス、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング等である。

当連結会計年度の主な成果として、当社が国際共同開発に参画しているAirbus SASのA320neo(150席級)用エンジン「PW1100G-JM」への当社独自の複合材料技術採用、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)より受託している次期固体ロケット「イプシロン」の開発推進等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は73億円である。

(7) その他

技術開発本部と連結子会社により、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械及び新技術・新事業分野に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発活動を行なっているのは、主に(株)IHIシバウラ、IHI建機(株)、(株)IHIスター、(株)IHIエスキューブ、(株)ディーゼル ユナイテッド等である。

当連結会計年度の主な成果として、デスクトップサイズの超小型ガスタービン発電機プロトタイプパッケージの自立発電実証による技術実証、藻類バイオ燃料の実用化を目指す技術開発の共同実施のための(有)ジーン・アンド・ジーンテクノロジー及び(株)ネオ・モルガン研究所との合同会社の設立、大出力の伝送が可能な非接触給電技術実用化への着手等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は102億円である。

(注)この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

7【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は，わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり，連結貸借対照表上の資産，負債の計上額，及び連結損益計算書上の収益，費用の計上額に影響を与える判断，見積りを行なう必要がある。当社グループの重要な会計方針のうち，判断，見積りを行なう割合が高いものは，貸倒引当金，退職給付引当金，受注工事損失引当金などの各引当金の計上，繰延税金資産の回収可能性の判断などがある。これらの判断，見積りについては合理的な方法により算定しているが，見積り特有の不確実性が存在するため，将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。これらのうち，重要なものについては，「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(2) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は，前連結会計年度比2.9%増の1兆2,218億円となった。損益面については，営業利益が433億円，経常利益が417億円，当期純利益が238億円となった。

売上高

売上高は，前連結会計年度と比べて345億円増加し，1兆2,218億円となった。

新造船や修理船，橋梁等が減収となったものの，自動車市場の回復を受けた車両過給機や防衛省向けエンジンが増収となったため，全体として増収となった。なお，海外売上高は，前連結会計年度比1.8%増の5,210億円，連結売上高に対する占有率は43%（前連結会計年度は43%）となった。

営業損益

営業損益は，前連結会計年度と比べて180億円悪化し，433億円の利益となった。

これは，主として前連結会計年度に高採算の大型工事があった化学プラントや原子力機器の減収による減益，ボイラの採算性低下によるものである。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は，前連結会計年度の99億円の損失（純額）に対し，16億円の損失（純額）となり，82億円の改善となった。これは，主として為替差損益が43億円好転したこと，研究開発費分担金を計上したこと，前連結会計年度に海外工事で契約納期遅延に係る費用の計上があったことによるものである。

この結果，経常損益は前連結会計年度と比べて97億円減少し，417億円の利益となった。

特別損益

特別損益は，前連結会計年度の40億円の損失（純額）から，126億円の利益（純額）となり，166億円改善した。これは，主として前連結会計年度に匿名組合分担金198億円を特別利益に計上したこと，災害による損失105億円を特別損失に計上したこと，当連結会計年度において立飛企業株式会社及び新立川航空機株式の株式公開買付けへの応募による売却益141億円を計上したことによるものである。

当期純損益

上述の要因により税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較し改善したものの，税制改正に伴う繰延税金資産の取崩が発生したことなどにより，当期純損益は前連結会計年度297億円に対し，59億円悪化して238億円の利益となった。これにより，1株当たり当期純利益の金額は，前連結会計年度の20円29銭に対し，16円26銭となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産及び負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1兆3,381億円となり、前連結会計年度末と比較して233億円減少した。主な増加項目は、受取手形及び売掛金で576億円、主な減少項目は、現金及び預金で525億円、仕掛品で133億円、投資有価証券で159億円である。

負債は1兆796億円となり、前連結会計年度末と比較して281億円減少した。主な増加項目は、支払手形及び買掛金で240億円、主な減少項目は、短期借入金で106億円、前受金で192億円、長期借入金で201億円である。

純資産は2,584億円となり、前連結会計年度末と比較して48億円増加した。これは主に、当期純利益238億円、剰余金の配当による減少43億円、その他有価証券評価差額金の減少68億円、少数株主持分の減少72億円によるものである。

以上の結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比較して8円51銭増加して、170円84銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.5%から18.7%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び自己資金により充当している。当連結会計年度末の有利子負債残高は3,452億円であり、前連結会計年度末と比較して281億円減少している。この減少は主に、グループ金融を手段とするグループ内資金の有効活用により、外部借入金の返済を促進した結果である。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は634億円であり、前連結会計年度末と比較して515億円減少しているが、これは事業活動の運転資金への充当及び借入金の返済によるものである。

なお、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

環境問題やシェールガス開発などに伴う資源・エネルギー政策の変化、欧州の財政・金融問題の長期化、円高相場の定着など、当社グループを取り巻く経営環境は世界規模で大きく変化を続けており、この変化に的確に対応していくことが経営上の重要な課題と認識している。

このような中で当社グループは、大規模プロジェクト工事のリスク管理を着実に実施するなど、ここ数年間、内部管理体制の構築・強化に取り組んできており、その結果、3年連続全セグメントで営業利益を計上するなど、経営基盤の安定化は大きく進展した。さらに、次のステップとして、当社グループを成長軌道に乗せるためには、経営環境の変化を新たなビジネスチャンス創出の機会と捉え、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」で掲げた「ライフサイクル重視のビジネスモデル」、「市場ニーズに即した製品戦略」、「グローバルな事業運営」の3つのパラダイム転換をさらに加速していく必要がある。

従い当社グループは、同方針の最終年度となる平成24年度を、当社グループの安定した経営基盤の確立に注力する年と位置付けて、3つのパラダイム転換のさらなる加速を進めるとともに、強みである「ものづくり技術」を中核とするエンジニアリング力で、世界の発展に貢献していく。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産体制の整備，生産能力の増強，生産の合理化等に重点的な投資を行ない，当連結会計年度における投資総額は535億円となった。セグメント別の投資の概要は以下のとおりである。

資源・エネルギーでは，生産能力の増強のため，91億円の投資を実施した。

船舶・海洋では，生産能力の増強，現有設備の維持更新のため，57億円の投資を実施した。

社会基盤では，生産能力の増強のため，45億円の投資を実施した。

物流・産業機械では，生産体制の整備，合理化・省力化のため，10億円の投資を実施した。

回転・量産機械では，生産能力の増強のため，89億円の投資を実施した。

航空・宇宙では，航空エンジンの生産能力増強，合理化・省力化のため，176億円の投資を実施した。

その他では，生産能力の増強，現有設備の維持更新のため，65億円の投資を実施した。

所要資金については社債及び自己資金により充当した。

（注1）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は，以下のとおりである。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入して表示している。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他 （注1）		合計
横浜第一工場 （横浜市磯子区）	資源・ エネルギー	原子力機器 生産設備	1,994	3,599	555 （114）	131	888	7,167	252
相生工場 （兵庫県相生市）	資源・ エネルギー	ボイラ 生産設備	694	1,057	223 （193）	5	215	2,194	420
愛知工場 （愛知県知多市）	資源・ エネルギー	貯蔵設備 生産設備	2,562	1,532	3,433 （734）	150	122	7,799	414
横浜第二工場 （横浜市磯子区）	回転・ 量産機械	回転機械 生産設備	1,662	833	551 （113）	214	117	3,377	147
瑞穂工場 （東京都西多摩 郡）	航空・宇宙	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	3,771	2,943	1,740 （165）	755	284	9,493	1,442
相馬工場 （福島県相馬市）	航空・宇宙	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	7,840	8,911	3,391 （374）	1,705	4,960	26,807	853
本社 （東京都江東区 他） （注2，3）	その他	その他設備	85,536	4,135	30,902 （132,644）	3,119	2,240	125,932	3,394

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は，工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

2 本社の土地の帳簿価額には，鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地等を含む。

3 帳簿価額には，社会基盤セグメントに属する資産（主に賃貸用資産）の帳簿価額93,324百万円を含む。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
新潟原動機㈱	太田工場 (群馬県太田市)	資源・ エネルギー	生産 設備	480	932	2,152 (152)	8	95	3,667	274
㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	横浜工場 (横浜市磯子区)	船舶・ 海洋	生産 設備	10,941	3,367	2,357 (330)	856	563	18,084	898
	呉工場 (広島県呉市)	船舶・ 海洋	生産 設備	6,595	3,072	3,533 (530)	643	343	14,186	1,353
I H I 運搬機械㈱	沼津工場 (静岡県沼津市)	物流・ 産業機械	生産 設備	619	158	2,768 (124)	176	26	3,747	94
㈱I H I インフラシステ ム	堺工場 (大阪府堺市)	社会基盤	生産 設備	2,684	511	6,931 (170)	-	212	10,338	468
㈱I H I 回転機械	辰野工場 (長野県上伊那郡)	回転・ 量産機械	生産 設備	1,719	1,417	652 (89)	277	182	4,247	469
㈱I H I ターボ	木曾工場 (長野県木曾郡)	回転・ 量産機械	生産 設備	792	1,807	89 (42)	331	224	3,243	329
㈱I H I 機械システム	本宮事業所 (福島県本宮市)	物流・ 産業機械	生産 設備	625	292	933 (34)	-	36	1,886	152
㈱I H I エアロスペース	富岡工場 (群馬県富岡市)	航空・ 宇宙	生産 設備	3,826	2,482	2,388 (490)	91	1,365	10,152	823
㈱I H I シパウラ	松本工場 (長野県松本市)	その他	生産 設備	1,277	879	5,490 (117)	451	925	9,022	594

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注1)	合計	
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ, イタリア	回転・ 量産機械	生産 設備	561	5,974	125 (8)	1,112	1,984	9,756	724

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については，原則として当社グループ各社が個別に計画を策定し，実施している。平成24年3月31日現在における設備の新設，改修等に係わる投資予定金額は560億円であり，その内訳は当社の投資予定額が320億円，連結子会社の投資予定額が240億円である。これらの投資はいずれも企業の体質改善に資するものであり，生産設備に対する投資は，生産の合理化，作業能率向上のための生産体制整備を目的とする。

上記の投資に関する所要資金は，主に自己資金から充当する予定である。

重要な設備の新設，除却等の計画は以下のとおりである。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入して表示している。

（1）新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 横浜第一工場 他	横浜市 磯子区	資源・ エネルギー	原子力機器 生産設備	1,813	178	自己資金 及び社債	平成22.8月	平成25.12月
当社 相生工場	兵庫県 相生市	資源・ エネルギー	ボイラ 生産設備	917	-	自己資金	平成24.4月	平成26.3月
当社 愛知工場	愛知県 知多市	資源・ エネルギー	貯蔵設備 生産設備	4,098	57	自己資金	平成23.3月	平成25.7月
当社	東京都 江東区他	社会基盤	不動産賃貸物件整備等	4,589	108	自己資金	平成23.1月	平成26.8月
当社 横浜第二工場	横浜市 磯子区	回転・ 量産機械	回転機械 生産設備	749	57	自己資金	平成24.3月	平成25.12月
当社 瑞穂工場	東京都 西多摩郡	航空・宇宙	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	2,722	94	自己資金 及び社債	平成22.11月	平成26.3月
当社 相馬工場	福島県 相馬市	航空・宇宙	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	11,598	936	自己資金 及び社債	平成23.9月	平成27.2月
当社	東京都 江東区他	その他	その他環境対策設備等	1,551	251	自己資金	平成24.4月	平成26.12月
当社	兵庫県 相生市	その他	生産設備	2,399	447	自己資金	平成24.4月	平成25.4月
新潟原動機㈱	群馬県 太田市他	資源・ エネルギー	原動機生産設備	1,639	-	自己資金	平成24.5月	平成25.3月
㈱IHIインフラシステム	大阪府 堺市他	社会基盤	橋梁・水門 生産設備	1,381	-	自己資金	平成24.4月	平成24.12月
㈱IHIターボ	長野県 木曾郡他	回転・ 量産機械	車両用過給機 生産設備	2,816	0	グループ内 借入及び銀行 借入	平成24.4月	平成24.8月
㈱IHIエアロスペース	群馬県 富岡市他	航空・宇宙	宇宙開発関連機器 生産設備	1,908	-	銀行借入	平成24.5月	平成25.3月
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ， イタリア	回転・ 量産機械	車両用過給機 生産設備	5,900	109	リース 及び銀行借入	平成24.1月	平成24.12月

（2）売却・廃却

平成24年3月31日現在における，当社グループの重要な設備に係わる売却・廃却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

平成19年7月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	136	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136,000	125,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～ 平成49年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日（取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 新株予約権者が平成48年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月10日から平成49年8月9日
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定する。

平成20年7月22日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	418	395
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418,000	395,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成50年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 186 資本組入額 93	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定する。

平成21年7月21日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	601	574
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	601,000	574,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月6日～ 平成51年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 166 資本組入額 83	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成50年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成50年8月6日から平成51年8月5日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定する。

平成22年7月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	759	759
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	759,000	759,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月10日～ 平成52年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 155 資本組入額 78	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成51年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成51年8月10日から平成52年8月9日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定する。

平成23年7月25日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	593	593
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	593,000	593,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～ 平成53年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成52年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成52年8月18日から平成53年8月17日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定する。

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
平成23年3月10日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,139,372(注)1	80,139,372
新株予約権の行使時の払込金額(円)	287(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月11日～ 平成28年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額 144 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債 型新株予約権付社債に付さ れたものであり、本社債か らの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際 しては、当該本新株予約権 に係る本社債を出資するも のとし、当該本社債の価額 は、その額面金額と同額と する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	23,450	23,450

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行なわない。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は287円とする。ただし、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times \text{時価}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
() その時点で適用のある法律上実行可能であり、() そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、() 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(ア) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(イ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2(2)と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(カ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(ク) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行なう。

(ケ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行なわない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月26日 (注)1	21,450	1,467,058	4,022	95,762	4,022	43,133

(注)1 第三者割当による募集株式発行(オーバーアロットメント方式)によるものである。

発行価格375.04円、資本組入額187.52円、割当先 野村證券株

2 平成24年4月1日から当有価証券報告書提出日(平成24年6月22日)までに資本金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		89	68	1,205	388	35	99,604	101,389	
所有株式数(単元)		574,569	31,007	74,107	311,391	232	472,835	1,464,141	2,917,482
所有株式数の割合 (%)		39.24	2.12	5.06	21.27	0.02	32.29	100	

(注)1 自己株式は2,853,236株であり「個人その他」欄に2,853単元、「単元未満株式の状況」欄に236株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,649	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会 社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,516	3.30
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀 行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	26,939	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	23,867	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	21,624	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,801	1.41
計		387,828	26.43

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

- 2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」, 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会
社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」, 「日本マスタートラスト信託
銀行株式会社(信託口)」及び「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理
サービス信託銀行株式会社」の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,853,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		同 上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,461,146,000	1,461,146	同 上
単元未満株式	普通株式 2,917,482		1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,461,146	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式236株を含む。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,853,000		2,853,000	0.19
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
計		2,995,000		2,995,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

	第 1 回新株予約権
決議年月日	平成19年 7 月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成20年 7 月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

	第 3 回新株予約権
決議年月日	平成21年 7 月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

第 4 回新株予約権	
決議年月日	平成22年 7 月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第 5 回新株予約権	
決議年月日	平成23年 7 月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく）、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得）

区 分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年8月31日）での決議状況 （取得期間 平成23年9月1日～平成23年9月28日）	2,556,000	635,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,556,000	481,850,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（%）		

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区 分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	10,727	2,018,973
当期間における取得自己株式	250	42,500

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

区 分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	1,000,000	209,000,000

（注）当社及び当社子会社の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求によるものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併, 株式交換, 会社分割に係る移転を行 なった取得自己株式				
その他 (注) 1	122,000	25,101,575	61,001	11,965,342
保有自己株式数	2,853,236		3,792,485	

(注) 1 当事業年度の内訳は, 新株予約権の権利行使(株式数121,000株, 処分価額の総額24,897,990円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,000株, 処分価額の総額203,585円)である。また, 当期間の内訳は新株予約権の権利行使(株式数61,000株, 処分価額の総額11,965,150円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1株, 処分価額の総額192円)である。

2 当期間におけるその他の欄には, 平成24年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して、利益配分を決定することになっている。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当金については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、年間1株当たり4円（中間配当は無配）とした。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主利益の向上に努めていく。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	5,857	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月	第193期 平成22年3月	第194期 平成23年3月	第195期 平成24年3月
最高(円)	500	269	200	226	222
最低(円)	181	79	114	139	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	187	182	191	206	212	216
最低(円)	162	167	178	185	191	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		釜 和明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年7月 当社財務部次長 平成16年6月 当社執行役員 財務部長 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長 最高経営執行責任者 平成24年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)6	135
代表取締役 社長	最高経営執行 責任者	斎藤 保	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社航空宇宙事業本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年1月 当社航空宇宙事業本部長 平成20年4月 当社取締役 平成21年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長 最高経営執行責任者(現任)	(注)6	68
代表取締役 副社長		中村 房芳	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社機械事業本部車両過給機事業部長 平成19年4月 当社執行役員 車両過給機セクター副 セクター長 平成20年4月 当社取締役 車両過給機セクター長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役副社長(現任) 副社 長執行役員	(注)6	30
代表取締役 副社長		塚原 一男	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 当社人事部長 平成17年4月 当社経営企画部総合企画グループ部長 平成18年4月 当社執行役員 経営企画部長 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部 長 平成24年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)6	46
代表取締役 副社長		出川 定男	昭和26年7月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 当社技術開発本部副本部長 平成20年4月 当社執行役員 技術開発本部長 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)6	47
取締役		芹澤 誠	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社財務部次長 平成18年4月 当社執行役員 財務部長 平成19年4月 当社内部統制対応推進室長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社内部統制室長	(注)6	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 讓二	昭和27年11月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 当社総務部長 平成17年7月 当社広報室長 平成19年4月 当社コンプライアンス統括室長(兼) 契約法務部長 平成20年4月 当社執行役員 体制改善プロジェクト室長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)6	45
取締役	常務執行役員 財務部長	寺井 一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部税務・設備グループ部長 平成21年4月 当社執行役員 財務部次長 平成21年6月 当社取締役 財務部長(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)6	11
取締役	常務執行役員 産業・環境・ロジスティクス セクター長	瓦谷 立身	昭和27年8月2日生	昭和62年8月 当社入社 平成14年4月 当社技術開発本部管理部長 平成16年10月 当社機械事業本部管理部長 平成18年4月 当社機械事業本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員 機械事業本部副本部長 平成21年4月 当社産業システムセクター長 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) 産業・環境システムセクター長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 産業・環境・ロジスティクスセクター長(現任)	(注)6	30
取締役	常務執行役員 社会基盤セクター長(兼)ものづくり改革推進本部長	井元 泉	昭和28年2月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社機械鉄構事業本部橋梁事業部基本設計部長 平成14年2月 当社機械鉄構事業本部愛知工場生産管理部長 平成15年7月 当社物流・鉄構事業本部愛知工場第一製造部長 平成16年7月 当社物流・鉄構事業本部橋梁事業部副事業部長 平成17年4月 当社物流・鉄構事業本部橋梁事業部長 平成18年4月 当社物流・鉄構事業本部副本部長 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社社会基盤セクター長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社常務執行役員(現任) 平成24年4月 当社ものづくり改革推進本部長(現任)	(注)6	38
取締役	常務執行役員 航空宇宙事業本部長	石戸 利典	昭和28年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部小型エンジン開発部長 平成13年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部技術部長 平成14年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部整備部長 平成15年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部副事業部長 平成16年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部長 平成19年4月 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長 平成22年4月 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)6	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業・グローバル戦略本部長	岩本 宏	昭和27年9月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社横浜事業所総務部長 平成13年7月 当社人事部人事グループ部長 平成17年4月 当社人事部長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年7月 IHI INC. (米州統括会社) 社長 平成22年4月 当社営業・グローバル戦略本部副本部長 平成23年4月 当社常務執行役員(現任) 中国総支配人 平成24年4月 当社営業・グローバル戦略本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)6	40
取締役	執行役員 エネルギーセクター長	浜村 宏光	昭和28年8月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社環境・プラント事業本部管理部企画管理グループ部長 平成14年4月 当社調達管理本部調達エンジニアリング推進部長 平成17年4月 当社調達管理本部調達企画部長 平成19年4月 当社エネルギー事業本部管理部長(兼)事業開発部長 平成21年4月 当社エネルギー事業本部副本部長 平成22年4月 当社執行役員(現任) エネルギーシステムセクター長 平成24年4月 当社エネルギーセクター長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)6	21
取締役		浜口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 昭和60年4月 日本電信電話株式会社データ通信本部総括部調査役 昭和63年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(旧エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社)経営企画部担当部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年4月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相談役(現任)	(注)6	23
取締役		岡村 正	昭和13年7月26日生	昭和37年4月 株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式会社)入社 平成5年10月 同社情報処理・制御システム事業本部長 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社取締役 上席常務 平成11年4月 同社情報・社会システム社社長 平成12年6月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役 代表執行役社長 平成17年6月 同社取締役会長 平成21年6月 同社相談役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)6	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸山 正和	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年8月 当社財務部海外工事グループ部長 平成15年2月 IHI 運搬機械株式会社(旧石川島運搬機械株式会社) 理事企画財務部次長 平成15年6月 同社取締役 企画財務部長 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	21
常勤監査役		大鷹 秀生	昭和27年4月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 当社エネルギー・プラント事業本部原子力営業部長 平成15年7月 当社経営企画部総合企画グループ部長 平成19年4月 当社航空宇宙事業本部武蔵総務部長 平成20年4月 当社秘書室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)9	16
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 三井住友海上火災保険株式会社(旧大正海上火災保険株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成12年6月 同社最高執行責任者(CEO)取締役会長 取締役社長 平成13年10月 同社取締役会長共同最高経営責任者 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長執行役員 平成19年7月 同社常任顧問(シニアアドバイザー)(現任)	(注)8	
監査役		郷原 信郎	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 検事任官 平成13年4月 長崎地方検察庁次席検事 平成15年10月 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授(兼職) 平成16年1月 東京地方検察庁八王子支部副部長 平成16年4月 法務省法務総合研究所総括研究官兼教官 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授,コンプライアンス研究センター長 平成18年4月 弁護士登録 平成18年11月 株式会社コンプライアンス・コミュニケーションズ代表取締役 平成20年4月 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 名城大学専任教授,コンプライアンス研究センター長 平成24年4月 関西大学特任教授(現任)	(注)9	
監査役		能仲 久嗣	昭和22年1月11日生	昭和45年4月 株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式会社)入社 平成15年6月 同社執行役常務 平成17年6月 同社執行役上席常務 平成19年6月 同社執行役専務 平成20年6月 同社取締役 代表執行役副社長 平成21年6月 同社常任顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	
合 計						668

- (注) 1 最高経営執行責任者，常務執行役員は執行役員の役位である。
 2 取締役 浜口友一，岡村 正は，会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 3 監査役 井口武雄，郷原信郎，能仲久嗣は，会社法第2条第16号に定める社外監査役である。なお，監査役 郷原信郎を，当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出ている。
 4 所有株式数は，単位未満を切捨て表示している。
 5 当社は，平成15年6月27日付で，経営監視・監督体制と業務執行体制の区分を明確化し，経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能のそれぞれの強化を図るために取締役会改革を行なうとともに，執行役員制度を導入した。
 6 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 7 平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 8 平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 9 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

提出日現在の業務執行体制は以下のとおりである。

役位	氏名	主要担当業務
最高経営執行責任者	斎藤 保	
常務執行役員	瓦谷 立身	産業・環境・ロジスティクスセクター長
常務執行役員	石戸 利典	航空宇宙事業本部長
常務執行役員	岩本 宏	営業・グローバル戦略本部長
常務執行役員	井元 泉	社会基盤セクター長(兼)ものづくり改革推進本部長
常務執行役員	吉田 詠一	営業・グローバル戦略本部副本部長(兼)中国総支配人
常務執行役員	高田 成人	調達管理本部長
常務執行役員	我孫子 治	原子力セクター長
常務執行役員	寺井 一郎	財務部長
執行役員	井上 明	都市開発セクター長
執行役員	村井 一郎	産業・環境・ロジスティクスセクター副セクター長
執行役員	吉田 豊	経営企画部長
執行役員	朝倉 啓	技術開発本部長
執行役員	満岡 次郎	航空宇宙事業本部副本部長
執行役員	浜村 宏光	エネルギーセクター長
執行役員	大谷 宏之	エネルギーセクター副セクター長
執行役員	望月 幹夫	米州統括会社社長
執行役員	松井 一良	プラントセクター長
執行役員	榊 純一	回転機械セクター長
執行役員	館野 昭	航空宇宙事業本部副本部長
執行役員	堂元 直哉	エネルギーセクター副セクター長
執行役員	古川 弘	車両過給機セクター長
執行役員	安部 昭則	海洋・鉄構セクター長

(注) 印は取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

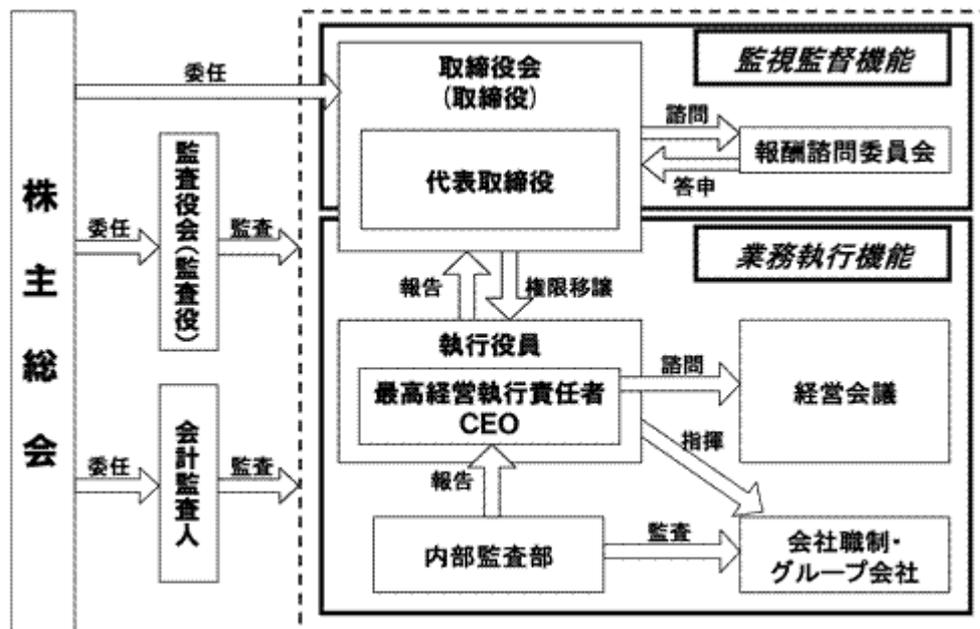
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっている。なお、社外取締役は、経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行なっている。
- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監査するため監査役5名（うち社外監査役3名）を選任している。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入している。執行役員は、取締役会の決議をもって任命され（23名、うち取締役兼務者7名）、最高経営執行責任者（CEO）の指揮命令・監督の下、担当職務を執行する。
- ・最高経営執行責任者の意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、最高経営執行責任者の指名する者により構成されている。
- ・役員報酬の妥当性を確保するため、社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなる「報酬諮問委員会」を設置している。

経営機構図



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、社外取締役が経験豊富な経営者の観点から当社の業務執行を監視し、また、コンプライアンス等の専門的見地や経験豊富な経営者の観点を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部門である「内部監査部」と連携して監査を行なうことにより、業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用している。

(ウ) 内部統制・リスク管理

- ・コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的として、基本方針を策定している。
- ・コンプライアンスについては、コンプライアンス活動を推進していく組織として「CSR推進部」を設けているとともに、全社委員会である「コンプライアンス委員会」で年度の活動方針を定めて展開している。併せて、内部監査の強化に加えて、内部通報制度の利用の促進、独占禁止法など各法令の理解と遵守を徹底するための社内教育を拡充し、実効性のあるコンプライアンス体制を構築している。
- ・金融商品取引法の内部統制では、経営者のもとで内部統制を評価する組織が必要であり、この組織には被評価組織からの完全な独立性が求められる。当社では、社長直属の独立組織である「内部監査部」により全体の評価の計画立案、評価作業とりまとめ、評価結果の妥当性の検討、連結グループ全体での内部統制の有効性の判断を行なっている。また、業務プロセス統制の主たる評価対象となる部門である財務部、1事業本部・9セクターに内部統制評価グループを設置している。
- ・当社グループ全体のリスク管理体制並びに運用・評価の仕組みを整備し、最高経営執行責任者を議長とするリスク管理会議を定期的開催して当社グループ全体のリスクの確認と重点取組方針等を検討し、リスクの発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めている。
- ・当社グループの経営や事業活動に重大な影響を与える危機への対応として「危機管理基本規程」を定め、危機管理担当役員及び危機管理事務局の設置、危機発生時の対策本部の設置や対応など危機管理体制を整備している。また、非常時に対する事前の備えとして、各部門において事業継続計画の作成に取り組んでいる。
- ・「重要受注案件審査会」及び「審査小委員会」を設置し、受注前の契約・技術リスク等見積原価情報に反映されるべき各種リスクの審査体制を強化するとともに、受注後の採算悪化を防ぐため、事業本部・事業部・セクターにおいて、工程・原価・品質等についてのプロジェクト管理体制を充実させ、工事採算の正確な把握に努めている。また、専門組織としてプロジェクト管理室を設置し、大型受注工事の中間原価管理やリスク管理を監査している。
- ・「投資審査会」及び「投資審査小委員会」を設置し、経営に大きな影響を及ぼす可能性のある当社グループの大型投資について、投資の意義、計画の妥当性、投資効率、最大損失の見極めとトールゲートの設定について審査を行なっている。
- ・各事業について、財務部と各事業本部、事業部、セクター幹部との定期的な連絡会を設けての情報収集、原価業務を財務部に集約させることによる統制強化、中間原価手続の規定化・標準化等により、受注量のコントロールやリスク、採算性の評価を厳密に行なっている。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

- ・社長直属の内部監査部門として「内部監査部」(37名)及び「プロジェクト管理室」(9名)を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定常的に実施しており、各部門における自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。
- ・内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して監査実施状況及び監査結果の報告を行なうとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っている。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員等から受領した報告内容の検討、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行ない、取締役の職務の執行を監査している。なお、監査役の職務執行を補佐するため「監査役事務局」(専任スタッフ4名)を置いている。
- ・監査役は、会計監査人及び内部監査部門から監査実施状況及び監査結果の報告を受けるとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っている。
- ・常勤監査役 丸山正和は、当社及び当社の子会社(IHI運搬機械株式会社)の財務、経理部門における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。
- ・社外取締役 浜口友一は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの相談役である。また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の社外取締役を兼任している。同氏は当社の株式を23千株保有している。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外取締役 岡村 正は、株式会社東芝の相談役である。また、同氏は日本商工会議所の会頭、東京商工会議所の会頭、日本郵政株式会社の社外取締役及び株式会社商工組合中央金庫の社外取締役を兼任している。同氏は当社の株式を13千株保有している。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外監査役 井口武雄は、三井住友海上火災保険株式会社の常任顧問である。また、同氏は三機工業株式会社及びキッコーマン株式会社の社外監査役並びに株式会社カネカの社外取締役を兼任している。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外監査役 郷原信郎は、弁護士である。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外監査役 能仲久嗣は、株式会社東芝の常任顧問である。また、同氏はみらかホールディングス株式会社の社外取締役を兼任している。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外取締役が経験豊富な経営者の観点から当社の業務執行を監視し、また、コンプライアンス等の専門的見地や経験豊富な経営者の観点を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部等と連携して監査を行なっており、業務の適正が十分に確保されている。また、社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するために、国内金融商品取引所が定める社外役員の独立性に関する基準及び当社と出身元との取引関係の状況等を勘案し、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではない独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任しているため、当社の業務執行に対する客観的視点での助言・監督機能や牽制機能が十分に果たされている。
- ・当社は、企業統治に関する施策を実施するに当たり、現状の社外取締役及び社外監査役体制は適正と考える。
- ・社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、「内部監査部」から随時内部監査実施状況の報告を受け、情報交換を行なっている。また、社外監査役は会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっている。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	業績連動型 賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	675	532	61	81	14
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	-	-	2
社外役員	45	45	-	-	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会において年額10億90百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されている。
 3 当事業年度中、取締役13名に対し平成22年度分の業績連動賞与144百万円を支給している。
 4 監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会において年額90百万円以内と決議されている。
 5 平成24年3月31日現在の取締役は15名(うち社外取締役2名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)である。上表の役員数には、平成23年6月24日開催の第194回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれている。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・ 取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額を決定している。取締役の報酬は、優秀な人材を確保できる水準を勘案しつつ、当社グループの連結業績、企業価値の向上をより強く志向し、かつ株主と株価変動リスク・リターンを共有することに主眼をおいた報酬体系としている。その内容は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び業績連動賞与から構成され(社外取締役は基本報酬のみ)、報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会において決定する。監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬とし、監査役の協議により決定する。
- ・ 報酬内容の妥当性と手続きの透明性を確保するために設置している報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなり、答申内容の最終判断は委員長が行なう。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

180銘柄 49,078百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
新立川航空機株式会社	1,058,390	4,085	取引先との関係維持
株式会社東芝	8,751,000	3,561	取引先との関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,298,520	3,215	資金調達先との関係維持
三井物産株式会社	1,709,255	2,548	取引先との関係維持
株式会社静岡銀行	2,364,500	1,626	資金調達先との関係維持
新日本製鐵株式会社	5,408,867	1,438	取引先との関係維持
中央三井トラス・ホールディングス株式会社	4,496,579	1,326	資金調達先との関係維持
興銀リース株式会社	480,000	960	取引先との関係維持
中国鋼鐵結構股?有限公司	11,061,690	953	取引先との関係維持
関西電力株式会社	520,300	942	取引先との関係維持
株式会社中国銀行	800,000	755	資金調達先との関係維持
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	734	取引先との関係維持
西芝電機株式会社	2,741,860	671	取引先との関係維持
電源開発株式会社	217,500	557	取引先との関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	527	資金調達先との関係維持
住友信託銀行株式会社	1,222,931	527	資金調達先との関係維持
東芝機械株式会社	968,000	435	取引先との関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	537,000	413	資金調達先との関係維持
第一生命保険株式会社	3,244	407	資金調達先との関係維持
東邦瓦斯株式会社	885,250	379	取引先との関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	146,300	378	資金調達先との関係維持
日揮株式会社	194,000	377	取引先との関係維持
株式会社伊予銀行	539,782	374	資金調達先との関係維持
東ソー株式会社	1,156,000	345	取引先との関係維持
株式会社群馬銀行	742,000	327	資金調達先との関係維持
東京瓦斯株式会社	798,750	303	取引先との関係維持
極東貿易株式会社	1,927,904	291	取引先との関係維持
株式会社七十七銀行	395,250	165	資金調達先との関係維持
中部電力株式会社	87,289	161	取引先との関係維持
全日本空輸株式会社	642,423	159	取引先との関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
株式会社東芝	8,751,000	3,185	取引先との関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,332,717	3,149	資金調達先との関係維持
三井物産株式会社	1,709,255	2,319	取引先との関係維持
株式会社静岡銀行	2,364,500	2,014	資金調達先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,318,746	1,668	資金調達先との関係維持
新日本製鐵株式会社	5,408,867	1,227	取引先との関係維持
興銀リース株式会社	480,000	1,029	取引先との関係維持
中国鋼鐵結構股?有限公司	11,061,690	932	取引先との関係維持
株式会社中国銀行	800,000	895	資金調達先との関係維持
A123 Systems, Inc.	8,454,725	778	取引先との関係維持
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	690	取引先との関係維持
関西電力株式会社	520,300	667	取引先との関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	566	資金調達先との関係維持
日揮株式会社	194,000	497	取引先との関係維持
電源開発株式会社	217,500	488	取引先との関係維持
中国電力株式会社	309,000	474	取引先との関係維持
西芝電機株式会社	2,741,860	433	取引先との関係維持
東邦瓦斯株式会社	885,250	432	取引先との関係維持
東芝機械株式会社	968,000	405	取引先との関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	537,000	403	資金調達先との関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	146,300	398	資金調達先との関係維持
株式会社伊予銀行	539,782	395	資金調達先との関係維持
極東貿易株式会社	1,927,904	377	取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	3,244	370	資金調達先との関係維持
株式会社群馬銀行	742,000	328	資金調達先との関係維持
東京瓦斯株式会社	798,750	311	取引先との関係維持
東ソー株式会社	1,156,000	265	取引先との関係維持
全日本空輸株式会社	642,423	160	取引先との関係維持
株式会社山陰合同銀行	241,000	157	資金調達先との関係維持
株式会社七十七銀行	395,250	144	資金調達先との関係維持

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	6,736	-	77	7,828	-

会計監査の状況

・当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は、以下のとおりである。

渡邊 秀俊 (6年)

井上 秀之 (6年)

佐久間 佳之 (3年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりである。

公認会計士 27名

その他 45名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めている。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	186	39	187	109
連結子会社	237	11	231	13
計	423	50	418	122

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する影響度調査・対応課題の検討業務」及び「関係会社に対する会計指導」を委託している。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する助言・支援業務」及び「関係会社に対する会計指導」を委託している。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

(注)第4[提出会社の状況]に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっている。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、適時に正確かつ公正な会社情報を開示できる社内体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 116,422	1 63,914
受取手形及び売掛金	1, 4, 5 291,033	1, 4, 5, 6 348,671
有価証券	1,183	2,736
製品	8 20,733	8 23,320
仕掛品	8 231,560	8 218,224
原材料及び貯蔵品	1 110,806	1 109,500
繰延税金資産	35,177	29,597
その他	1 54,921	1 54,684
貸倒引当金	8,430	6,282
流動資産合計	853,405	844,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 9 154,851	1, 9 153,596
機械装置及び運搬具（純額）	1, 9 52,900	1, 9 59,214
土地	1, 7 88,275	1, 7 88,792
リース資産（純額）	9 11,606	9 14,034
建設仮勘定	8,945	5,914
その他（純額）	1, 9 12,162	1, 9 13,195
有形固定資産合計	328,739	334,745
無形固定資産		
のれん	3,933	5,073
ソフトウェア	14,237	14,784
その他	2,886	3,755
無形固定資産合計	21,056	23,612
投資その他の資産		
投資有価証券	2 84,519	2 68,568
繰延税金資産	46,073	42,946
その他	1, 2 38,067	1, 2 30,043
貸倒引当金	10,418	6,147
投資その他の資産合計	158,241	135,410
固定資産合計	508,036	493,767
資産合計	1,361,441	1,338,131

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,445	⁶ 293,493
短期借入金	¹ 134,885	¹ 124,194
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	35,959	40,737
未払法人税等	10,273	13,208
前受金	123,603	104,393
賞与引当金	25,073	24,700
保証工事引当金	16,037	15,526
受注工事損失引当金	⁸ 31,240	⁸ 29,189
災害損失引当金	4,864	386
その他の引当金	540	482
その他	¹ 29,212	¹ 33,385
流動負債合計	691,131	689,693
固定負債		
社債	53,565	53,450
長期借入金	¹ 162,151	¹ 141,967
再評価に係る繰延税金負債	⁷ 6,660	⁷ 5,811
退職給付引当金	132,347	129,037
その他の引当金	4,469	4,392
その他	¹ 57,478	¹ 55,306
固定負債合計	416,670	389,963
負債合計	1,107,801	1,079,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,044
利益剰余金	95,973	116,083
自己株式	88	547
株主資本合計	234,684	254,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,508	361
繰延ヘッジ損益	75	55
土地再評価差額金	⁷ 3,872	⁷ 4,665
為替換算調整勘定	6,903	8,452
その他の包括利益累計額合計	3,402	4,203
新株予約権	388	462
少数株主持分	⁷ 15,166	⁷ 7,874
純資産合計	253,640	258,475
負債純資産合計	1,361,441	1,338,131

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,187,292	1,221,869
売上原価	976,846 1, 2, 3	1,025,884 1, 2, 3
売上総利益	210,446	195,985
販売費及び一般管理費		
引合費用	15,649	15,191
貸倒引当金繰入額	215	1,766
役員・従業員給与手当	56,072 4	58,418 4
旅費及び交通費	5,345	5,728
研究開発費	24,643 1	27,239 1
業務委託費	6,046	6,485
共通部門費受入額	4,050	4,093
減価償却費	4,781	4,708
その他	32,255	32,556
販売費及び一般管理費合計	149,056	152,652
営業利益	61,390	43,333
営業外収益		
受取利息	587	886
受取配当金	3,408	2,510
持分法による投資利益	389	614
為替差益	-	55
研究開発費分担金	-	2,295
その他の営業外収益	8,063	7,848
営業外収益合計	12,447	14,208
営業外費用		
支払利息	6,013	5,258
為替差損	4,285	-
その他の営業外費用	12,057	10,568
営業外費用合計	22,355	15,826
経常利益	51,482	41,715
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,104 5
固定資産売却益	-	3,468 6
災害保険金収入	-	2,000 7
負ののれん発生益	-	1,416
関係会社株式売却益	898 5	1,103 5
匿名組合分配金	19,842 8	-
特別利益合計	20,740	22,091

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
環境保全対策費用	-	4,157
減損損失	9 1,782	9 2,182
投資有価証券評価損	247	1,864
関係会社損失引当金繰入額	2,180	1,288
災害による損失	10 10,590	-
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	11 9,270	-
事業再編損	395	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	-
特別損失合計	24,759	9,491
税金等調整前当期純利益	47,463	54,315
法人税，住民税及び事業税	12,716	16,003
法人税等調整額	4,156	13,144
法人税等合計	16,872	29,147
少数株主損益調整前当期純利益	30,591	25,168
少数株主利益	827	1,345
当期純利益	29,764	23,823

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,591	25,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,955	6,847
繰延ヘッジ損益	50	12
土地再評価差額金	-	837
為替換算調整勘定	918	1,532
持分法適用会社に対する持分相当額	404	49
その他の包括利益合計	4,227	7,603
包括利益	26,364	17,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,619	16,280
少数株主に係る包括利益	745	1,285

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
当期首残高	43,028	43,037
当期変動額		
自己株式の処分	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	43,037	43,044
利益剰余金		
当期首残高	65,933	95,973
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,400
当期純利益	29,764	23,823
連結子会社増加等に伴う増加高	304	673
土地再評価差額金の取崩	28	14
当期変動額合計	30,040	20,110
当期末残高	95,973	116,083
自己株式		
当期首残高	105	88
当期変動額		
自己株式の取得	5	484
自己株式の処分	22	25
当期変動額合計	17	459
当期末残高	88	547
株主資本合計		
当期首残高	204,618	234,684
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,400
当期純利益	29,764	23,823
自己株式の取得	5	484
自己株式の処分	31	32
連結子会社増加等に伴う増加高	304	673
土地再評価差額金の取崩	28	14
当期変動額合計	30,066	19,658
当期末残高	234,684	254,342

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,462	6,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,954	6,869
当期変動額合計	2,954	6,869
当期末残高	6,508	361
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	20
当期変動額合計	113	20
当期末残高	75	55
土地再評価差額金		
当期首残高	3,844	3,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	793
当期変動額合計	28	793
当期末残高	3,872	4,665
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,802	6,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	1,549
当期変動額合計	1,101	1,549
当期末残高	6,903	8,452
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,542	3,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,140	7,605
当期変動額合計	4,140	7,605
当期末残高	3,402	4,203
新株予約権		
当期首残高	302	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	74
当期変動額合計	86	74
当期末残高	388	462
少数株主持分		
当期首残高	14,603	15,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	7,292
当期変動額合計	563	7,292
当期末残高	15,166	7,874

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	227,065	253,640
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,400
当期純利益	29,764	23,823
自己株式の取得	5	484
自己株式の処分	31	32
連結子会社増加等に伴う増加高	304	673
土地再評価差額金の取崩	28	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,491	14,823
当期変動額合計	26,575	4,835
当期末残高	253,640	258,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,463	54,315
減価償却費	44,875	46,213
その他の償却額	5,785	4,560
減損損失	1,782	2,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	-
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	9,270	-
匿名組合分配金	19,842	-
災害損失	10,590	-
事業再編損	395	-
環境保全対策費用	-	4,157
貸倒引当金の増減額（は減少）	605	2,139
賞与引当金の増減額（は減少）	2,462	476
保証工事引当金の増減額（は減少）	2,603	502
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	4,997	2,005
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,835	3,627
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	4,478
受取利息及び受取配当金	3,995	3,396
支払利息	6,013	5,258
為替差損益（は益）	489	39
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	1,170	15,204
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	2,602	3,256
持分法による投資損益（は益）	389	614
固定資産売却却損益（は益）	1,851	1,262
売上債権の増減額（は増加）	27,287	54,972
前受金の増減額（は減少）	44,251	18,169
前渡金の増減額（は増加）	2,335	4,242
たな卸資産の増減額（は増加）	38,895	11,110
仕入債務の増減額（は減少）	4,473	21,179
未払費用の増減額（は減少）	1,114	638
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,736	1,461
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,535	4,559
未収消費税等の増減額（は増加）	6,483	3,251
その他	1,731	412
小計	111,116	34,982
利息及び配当金の受取額	3,845	4,186
利息の支払額	6,150	5,134
法人税等の支払額	13,246	9,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,565	24,743

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	998	997
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,950	3,656
子会社株式の取得による支出	25	7,320
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,963	21,348
有形及び無形固定資産の取得による支出	51,398	51,356
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,319	7,089
固定資産の除却による支出	623	780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 1,544	-
信託受益権の取得による支出	40,755	-
匿名組合契約終了に伴う配当による収入	15,874	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	222	335
長期貸付けによる支出	101	22
長期貸付金の回収による収入	164	156
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,072	534
その他固定負債の増減額（ は減少）	1,469	512
その他	49	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,798	37,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,266	28,361
長期借入れによる収入	35,912	51,280
長期借入金の返済による支出	40,187	53,263
社債の発行による収入	23,000	10,000
社債の償還による支出	20,500	10,000
リース債務の返済による支出	2,685	2,838
少数株主からの払込みによる収入	154	-
自己株式の増減額（ は増加）	5	484
配当金の支払額	2,910	4,377
少数株主への配当金の支払額	527	499
その他	107	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,907	38,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,025	1,279
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,165	52,800
現金及び現金同等物の期首残高	124,870	115,025
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	129	1,273
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 115,025	1 63,498

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>(3)開示対象特別目的会社</p>	<p>連結子会社の数は99社(前連結会計年度95社)である。主要な連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>主要な非連結子会社の社名は、豊洲エネルギーサービス(株)、(株)三越である。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>持分法を適用した会社の数は16社(前連結会計年度17社)であり、会社名は次のとおりである。</p> <p>(国内関連会社)</p> <p>海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合、(株)IHIファイナンスサポート、東芝電力検査サービス(株)</p> <p>(在外関連会社)</p> <p>KAISHO MARINE S.A.、SOUTH-POINT MARINE S.A.、SUNNY RIVER LINE S.A.、GREAT RIVER LINE S.A.、LUNAR RIVER LINE S.A.、GLORIOUS RIVER LINE S.A.、Perkins Shibaura Engines LLC、Perkins Shibaura Engines Limited、FELGUERA-IHI S.A.、HVM Plasma, spol sro、Long Xin Enterprise Pte.Ltd.</p> <p>(持分法適用会社の異動)</p> <p>重要性が増したことにより、東芝電力検査サービス(株)を持分法適用会社に変更した。また、株式を売却したことにより、立飛開発(株)及びSHINMAYWA JEL AEROTECH Private Limitedを持分法適用会社から除外した。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の社名は、次のとおりである。</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>豊洲エネルギーサービス(株)、(株)三越</p> <p>(関連会社)</p> <p>石興ビルサービス(株)</p> <p>これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社18社,IHI Power System Germany GmbH, ISHI POWER SDN.BHD., PT Cilegon Fabricators, IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.LTD.,Hauzer Techno Coating B.V.及び同社の子会社 4社, IHI Charging Systems International GmbH及び同社の子会社 2社, I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Turbo America Co.,IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD., IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD., IHI EUROPE Ltd., IHI INC.及び同社の子会社10社, ISM America, Inc.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>製品, 仕掛品</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原則として定率法によっているが,貸与リース物件,及び一部の連結子会社は定額法によっている。また,平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>定額法によっている。なお,自社利用のソフトウェアについては,社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
リース資産	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース契約日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。</p>
役員賞与引当金	<p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>
保証工事引当金	<p>保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p>
受注工事損失引当金	<p>当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p>
災害損失引当金	<p>災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上している。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
役員退職慰労引当金	<p>国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上している。</p>
関係会社損失引当金	<p>関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(5)重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。</p>
ヘッジ方針	<p>リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p>
ヘッジの有効性評価の方法	<p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。</p>
(7)のれんの償却方法及び 償却期間	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっている。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却している。</p>
(8)連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなる。</p>
(9)消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【表示方法の変更】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表関係	<p>前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっている。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた23,768百万円は、「リース資産」11,606百万円、「その他」12,162百万円として組み替えている。</p>
連結損益計算書関係	<p>前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他の営業外費用」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっている。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「契約納期遅延に係る費用」に表示していた2,874百万円は、「その他の営業外費用」として組み替えている。</p>
連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっている。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた74百万円は、「子会社株式の取得による支出」25百万円、「その他」49百万円として組み替えている。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(当社所有の不動産の譲渡について)

前連結会計年度において、重要な後発事象として記載した、平成23年5月23日開催の当社取締役会決議に基づく当社所有の不動産の譲渡について、当連結会計年度末での重要な変動はない。

なお、概要は次のとおりである。

(1) 譲渡資産の名称及び所在地

江東区豊洲三丁目1番54の一部

(約3,291坪相当)

(2) 帳簿価額

約600百万円

(3) 譲渡予定価額

約14,100百万円

(4) 譲渡先

三菱地所株式会社又は三菱地所株式会社が組成するSPC(特定目的会社)

(5) 譲渡契約締結時期

平成24年度上期(予定)

(6) 持分移転時期

平成24年度上期(予定)

ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、譲渡契約締結までに変動する可能性がある。

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社の経営統合)

当第3四半期連結会計期間において、重要な後発事象として記載した、平成24年1月30日付で締結した統合基本合意書に基づく当社の連結子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(以下、「IHIマリンユナイテッド」と)とJFEホールディングス株式会社(以下、「JFEホールディングス」)傘下のユニバーサル造船株式会社(以下、「ユニバーサル造船」)の経営統合(以下、「本経営統合」)について、当連結会計年度末での重要な変動はない。

なお、概要は次のとおりである。

(1) 本経営統合の方式及び本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

本経営統合の日程

最終契約書の締結日 平成24年8月末まで(予定)
本経営統合の当事会社の株主総会 平成24年9月末まで(予定)
本経営統合の効力発生日 平成24年10月1日(予定)

本経営統合の方式

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合とする。

本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

IHIマリンユナイテッド及びユニバーサル造船は、対等の精神に基づいて本経営統合を行なうものとするが、本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件については、最終契約書を締結して決定する。

(2) 本経営統合後の統合新会社の状況

統合新会社の商号

ジャパン マリンユナイテッド株式会社(英文名: Japan Marine United Corporation)

本店所在地・資本金・決算期

現在のところ未定であり、今後、本経営統合に係る最終契約書の締結までに、関係者で協議の上決定する。

統合新会社の会長・社長

会長 蔵原 成実(現 IHIマリンユナイテッド 代表取締役社長)
社長 三島 慎次郎(現 ユニバーサル造船 代表取締役社長)

大株主及び持株比率

次のとおりとなる予定である。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えている。

当社	45.93%
JFEホールディングス	45.93%
日立造船株式会社	8.15%

事業所及び工場

統合新会社の事業所及び工場は、IHIマリンユナイテッド及びユニバーサル造船が保有するすべての事業所及び工場とする。

従業員

統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のIHIマリンユナイテッド及びユニバーサル造船の従業員を承継する。

なお、本経営統合は、関係当局の認可及び両当事会社の株主総会の承認等を条件としている。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 担保資産及び 担保付債務	担保に供している資産	担保に供している資産
	現金及び預金 123百万円	現金及び預金 144百万円
	受取手形及び売掛金 88百万円	受取手形及び売掛金 96百万円
	原材料及び貯蔵品 5百万円	原材料及び貯蔵品 5百万円
	流動資産その他 3,251百万円	流動資産その他 2,744百万円
	建物及び構築物 5,161百万円	建物及び構築物 2,784百万円
	機械装置及び運搬具 402百万円	機械装置及び運搬具 323百万円
	土地 26,822百万円	土地 11,055百万円
	有形固定資産その他 18百万円	有形固定資産その他 20百万円
	投資その他の資産 10百万円	投資その他の資産 6百万円
	その他	その他
	合計 35,880百万円	合計 17,177百万円
	上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産	上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産
	建物及び構築物 1,494百万円	建物及び構築物 284百万円
	機械装置及び運搬具 151百万円	機械装置及び運搬具 115百万円
	土地 5,979百万円	土地 2,613百万円
	有形固定資産その他 18百万円	有形固定資産その他 20百万円
	合計 7,642百万円	合計 3,032百万円
	担保付債務	担保付債務
	短期借入金 7,548百万円	短期借入金 5,586百万円
流動負債その他 689百万円	流動負債その他 504百万円	
長期借入金 5,058百万円	長期借入金 3,257百万円	
固定負債その他 4,704百万円	固定負債その他 4,200百万円	
合計 17,999百万円	合計 13,547百万円	
上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務	上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務	
短期借入金 3,935百万円	短期借入金 2,475百万円	
長期借入金 500百万円		
合計 4,435百万円		
2 非連結子会社及び 関連会社株式・ 出資金	投資有価証券 10,292百万円	投資有価証券 9,338百万円
	投資その他の資産 3,790百万円	投資その他の資産 2,561百万円
	その他(出資金)	その他(出資金)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
4 受取手形割引高	1,317百万円	2,018百万円
5 受取手形裏書譲渡高	158百万円	0百万円
6 期末日満期手形		<p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,504百万円 支払手形 2,763百万円</p>
7 土地再評価差額金	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日... 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 4,786百万円</p>	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日... 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...5,100百万円</p>
8 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は5,866百万円（うち、仕掛品5,494百万円、製品372百万円）である。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は5,452百万円（うち、仕掛品5,032百万円、製品420百万円）である。</p>
9 有形固定資産の減価償却累計額	521,492百万円	533,947百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,260百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,053百万円
2 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,859百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,066百万円
3 受注工事損失引当金繰入額	売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。 21,970百万円	売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。 29,189百万円
4 引当金繰入額	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額90億円、退職給付引当金繰入額54億円が含まれている。	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額92億円、退職給付引当金繰入額56億円が含まれている。
5 投資有価証券売却益及び関係会社株式売却益	関係会社株式売却益は、(株)IHIフィナンサーサポート株式の一部譲渡に係るものである。	投資有価証券売却益及び関係会社株式売却益は、主に当社が保有する立飛企業(株)、新立川航空機(株)、当社の持分法適用関連会社であった立飛開発(株)の株式売却に係るものである。
6 固定資産売却益		主に土地の売却に係るものである。
7 災害保険金収入		東日本大震災に係る地震保険の適用によるものである。
8 匿名組合分配金	当社が平成16年3月16日に不動産の流動化を実施した豊洲センタービル建物(所在地:東京都江東区)の信託受益権買戻しに関連し、これを売却したSPCから、当該SPCの匿名組合出資者である当社への分配金19,842百万円を特別利益として認識した。	

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																												
9 減損損失	<p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="456 331 927 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>土地・建物他</td> <td>1,404百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>栃木県さくら市</td> <td>土地</td> <td>271百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福島県双葉郡</td> <td>土地</td> <td>102百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道千歳市</td> <td>土地</td> <td>5百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、貸貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額(不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額)と使用価値(割引率主として5.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	1,404百万円	正味売却価額	事業用資産	栃木県さくら市	土地	271百万円	正味売却価額	事業用資産	福島県双葉郡	土地	102百万円	正味売却価額	遊休資産	北海道千歳市	土地	5百万円	正味売却価額	<p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="940 331 1410 685"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>土地・建物他</td> <td>704百万円</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>愛知県額田郡</td> <td>のれん</td> <td>498百万円</td> <td>再評価企業価値</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>土地・建物他</td> <td>485百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>土地・建物他</td> <td>232百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>広島県広島市</td> <td>土地・建物他</td> <td>173百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県相生市他</td> <td>土地・建物他</td> <td>90百万円</td> <td>正味売却価額及び使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 のれんを除く資産のうち、一部については、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額(不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額)と使用価値(割引率主として5.0%)のいずれか高い金額を採用している。また、のれんの回収可能価額については、再評価した企業価値により測定している。</p>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	神奈川県横浜市	土地・建物他	704百万円	使用価値	その他	愛知県額田郡	のれん	498百万円	再評価企業価値	遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	485百万円	正味売却価額	貸与資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	232百万円	正味売却価額	貸与資産	広島県広島市	土地・建物他	173百万円	正味売却価額	その他	兵庫県相生市他	土地・建物他	90百万円	正味売却価額及び使用価値
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																										
遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	1,404百万円	正味売却価額																																																										
事業用資産	栃木県さくら市	土地	271百万円	正味売却価額																																																										
事業用資産	福島県双葉郡	土地	102百万円	正味売却価額																																																										
遊休資産	北海道千歳市	土地	5百万円	正味売却価額																																																										
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																										
事業用資産	神奈川県横浜市	土地・建物他	704百万円	使用価値																																																										
その他	愛知県額田郡	のれん	498百万円	再評価企業価値																																																										
遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	485百万円	正味売却価額																																																										
貸与資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	232百万円	正味売却価額																																																										
貸与資産	広島県広島市	土地・建物他	173百万円	正味売却価額																																																										
その他	兵庫県相生市他	土地・建物他	90百万円	正味売却価額及び使用価値																																																										

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																						
<p>10 災害による損失</p> <p>11 特定工事の契約履行義務 継承に係る損失</p>	<p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額1,782百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,782百万円</u></td> </tr> </table> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産の滅失損失・修繕費用等</td> <td style="text-align: right;">6,304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失損失・修繕費用等</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,590百万円</u></td> </tr> </table> <p>ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連し、現地調達及び建設工事を担当していたコンソーシアム・パートナーが経営破綻し、客先との契約に基づき当社が同社の担当工事の履行義務を継承することになった。継承する資産・負債、諸契約等を精査した結果、9,270百万円の損失発生の可能性を認識したため、同額を特別損失に計上している。</p>	土地	1,511百万円	建物他	271百万円	<u>合計</u>	<u>1,782百万円</u>	たな卸資産の滅失損失・修繕費用等	6,304百万円	固定資産の滅失損失・修繕費用等	2,929百万円	その他	1,357百万円	<u>合計</u>	<u>10,590百万円</u>	<p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額2,182百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,182百万円</u></td> </tr> </table>	土地	719百万円	建物他	965百万円	のれん	498百万円	<u>合計</u>	<u>2,182百万円</u>
土地	1,511百万円																							
建物他	271百万円																							
<u>合計</u>	<u>1,782百万円</u>																							
たな卸資産の滅失損失・修繕費用等	6,304百万円																							
固定資産の滅失損失・修繕費用等	2,929百万円																							
その他	1,357百万円																							
<u>合計</u>	<u>10,590百万円</u>																							
土地	719百万円																							
建物他	965百万円																							
のれん	498百万円																							
<u>合計</u>	<u>2,182百万円</u>																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	783百万円
組替調整額	12,693
税効果調整前	11,910
税効果額	5,063
その他有価証券評価差額金	6,847
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	31
税効果額	43
繰延ヘッジ損益	12
土地再評価差額金	
税効果額	837
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,532
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	56
組替調整額	7
持分法適用会社に対する持分相当額	49
その他の包括利益合計	7,603

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式(注)1,2	479	32	102	409
合計	479	32	102	409

(注)1. 普通株式の株式数の増加32千株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の株式数の減少の102千株は、単元未満株主からの買増し請求による減少1千株、及び新株予約権の行使に伴う処分による減少101千株である。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				期末残高 (百万円)
			期首	増加	減少	期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権						388
合計							388

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	利益剰余金	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式(注)1,2	409	2,566	122	2,853
合計	409	2,566	122	2,853

(注)1. 普通株式の株式数の増加2,566千株は、市場買付けによる増加2,556千株、及び単元未満株式の買取による増加10千株である。

2. 普通株式の株式数の減少の122千株は、単元未満株主からの買増し請求による減少1千株、及び新株予約権の行使に伴う処分による減少121千株である。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				期末残高 (百万円)
			期首	増加	減少	期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						462
	合計						462

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	利益剰余金	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">116,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる投資信託</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>115,025 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	116,422 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,279 百万円	担保に供している預金	123 百万円	有価証券に含まれる投資信託	5 百万円	現金及び現金同等物	<u>115,025 百万円</u>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">63,914 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">282 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる投資信託</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>63,498 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	63,914 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	282 百万円	担保に供している預金	139 百万円	有価証券に含まれる投資信託	5 百万円	現金及び現金同等物	<u>63,498 百万円</u>
現金及び預金	116,422 百万円																					
預入期間が3か月を超える定期預金	1,279 百万円																					
担保に供している預金	123 百万円																					
有価証券に含まれる投資信託	5 百万円																					
現金及び現金同等物	<u>115,025 百万円</u>																					
現金及び預金	63,914 百万円																					
預入期間が3か月を超える定期預金	282 百万円																					
担保に供している預金	139 百万円																					
有価証券に含まれる投資信託	5 百万円																					
現金及び現金同等物	<u>63,498 百万円</u>																					
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	<p>株式の売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社 I H I ファイナンスサポート (平成22年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,446百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>79,650百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,738百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,866百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>78,604百万円</u></td> </tr> </table>		流動資産	79,446百万円	固定資産	204百万円	資産合計	<u>79,650百万円</u>	流動負債	66,738百万円	固定負債	11,866百万円	負債合計	<u>78,604百万円</u>								
流動資産	79,446百万円																					
固定資産	204百万円																					
資産合計	<u>79,650百万円</u>																					
流動負債	66,738百万円																					
固定負債	11,866百万円																					
負債合計	<u>78,604百万円</u>																					

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、資源・エネルギー事業における原子力機器生産設備(機械装置及び運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、船舶事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,065	593		1,472
機械装置及び運搬具	12,160	8,564	2	3,594
その他(工具器具備品)	2,796	2,371	3	422
ソフトウェア	600	467	3	130
合計	17,621	11,995	8	5,618

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,023	657		1,366
機械装置及び運搬具	10,912	7,934		2,978
その他(工具器具備品)	1,286	1,112		174
ソフトウェア	411	341		70
合計	14,632	10,044		4,588

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,004 百万円	1,964 百万円
1年超	7,264 百万円	5,257 百万円
合計	9,268 百万円	7,221 百万円
リース資産減損勘定の期末残高	1 百万円	百万円

(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,709 百万円	2,353 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	1,764 百万円	1,461 百万円
支払利息相当額	500 百万円	492 百万円
減損損失	百万円	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,150 百万円	4,199 百万円
1年超	21,407 百万円	17,595 百万円
合計	25,557 百万円	21,794 百万円

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	2,109	877	1,232
機械装置及び運搬具	1,238	848	390
その他(工具器具備品)	6	6	0
合計	3,353	1,731	1,622

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	2,109	956	1,153
機械装置及び運搬具	1,048	739	309
その他(工具器具備品)	6	6	0
合計	3,163	1,701	1,462

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	199 百万円	179 百万円
1年超	2,162 百万円	1,983 百万円
合計	2,361 百万円	2,162 百万円

(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	426 百万円	426 百万円
減価償却費	166 百万円	160 百万円
受取利息相当額	244 百万円	227 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	571 百万円	566 百万円
1年超	4,702 百万円	4,106 百万円
合計	5,273 百万円	4,672 百万円

5. 転リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略する。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等の金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出工事等に係る外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日のものである。また、その一部には、海外調達品等に係る外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、総じて恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で11年後である。このうち一部は、変動金利による金利変動リスク及び外貨建てによる為替変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引、通貨オプション取引、借入金等に係る支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理のための関連諸規程に従い、営業債権について、各事業部門における回収責任部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、担保徴収を行なうなどの債権保全を図っている。連結子会社においても同様の管理を行なっている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンタパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしている。ヘッジ実績は、月次で財務部担当役員に、四半期毎に経営会議に報告している。主要な連結子会社についても、同様の管理を行なっている。

また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建て借入の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引の記帳及び契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	116,422	116,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	291,033		
貸倒引当金(*1)	4,744		
	286,289	285,835	454
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,356	49,361	5
満期保有目的の債券	2,801	2,806	5
その他有価証券	46,555	46,555	-
資産計	452,067	451,618	449
(4) 支払手形及び買掛金	269,445	269,445	-
(5) 短期借入金	134,885	134,885	-
(6) 社債	63,565	65,135	1,570
(7) 長期借入金	162,151	163,939	1,788
負債計	630,046	633,404	3,358
(8) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20	20	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(99)	(99)	-
デリバティブ取引計	(79)	(79)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	63,914	63,914	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	348,671 3,958		
	344,713	344,480	233
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,354	36,354	0
満期保有目的の債券	2,100	2,100	0
その他有価証券	34,254	34,254	-
資産計	444,981	444,748	233
(4) 支払手形及び買掛金	293,493	293,493	-
(5) 短期借入金	124,194	124,194	-
(6) 社債	63,450	64,776	1,326
(7) 長期借入金	141,967	143,059	1,092
負債計	623,104	625,522	2,418
(8) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(991)	(991)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(77)	(77)	-
デリバティブ取引計	(1,068)	(1,068)	-

（*1） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1） 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2） 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により時価を算定している。

（3） 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

（4） 支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（6） 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*3)を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*3) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定された合計額

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	26,054	25,612

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	281,816	8,566	648	3
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (1)国債・地方債等	1,000	1,801	-	-
合計	399,238	10,367	648	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	343,176	5,081	414	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (1)国債・地方債等	1,800	300	-	-
合計	408,890	5,381	414	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	10,000	10,000	-	20,000	23,000	-
長期借入金	-	71,209	48,011	21,741	18,859	2,331

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	10,000	-	20,000	23,000	10,000	-
長期借入金	-	49,701	42,011	19,416	29,094	1,745

（有価証券関係）

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,000	1,005	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,801	1,801	0
合 計		2,801	2,806	5

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,800	1,800	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	300	300	0
合 計		2,100	2,100	0

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,840	13,082	24,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,532	12,584	4,052
	(2)その他	183	193	10
	小計	8,715	12,777	4,062
合 計		46,555	25,859	20,696

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 26,054百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,402	12,148	13,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,812	14,636	5,824
	(2)その他	40	40	-
	小計	8,852	14,676	5,824
合 計		34,254	26,824	7,430

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 25,612百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はない。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	210	152	10

（注）非上場株式等の売却については、上表には含めていない。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	15,325	14,100	-

（注）非上場株式等の売却については、上表には含めていない。

6 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略する。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

その他有価証券について1,567百万円減損処理を行なっている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,881	-	131	131
	買建				
	米ドル	2,614	-	9	9
	韓国ウォン	426	426	9	9
	日本円	2,507	-	80	80
	オプション取引 売建				
	コール				
	米ドル	36,987	-		
		(-)	(-)	41	41
	シンガポ ールドル	2,498	-		
		(-)	(-)	16	16
	プット				
	米ドル	237	-		
		(-)	(-)	1	1
	買建				
	コール				
	米ドル	117	-		
		(-)	(-)	1	1
プット					
米ドル	23,214	-			
	(-)	(-)	116	116	
シンガポ ールドル	1,158	-			
	(-)	(-)	7	7	
合計		-	-	33	33

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,894	380	126	126
	買建				
	米ドル	1,650	-	10	10
	韓国ウォン	351	13	1	1
	日本円	1,484	-	81	81
	オプション取引 売建				
	コール 米ドル	37,192 (-)	- (-)	752	752
	プット 米ドル	114 (-)	- (-)	1	1
	買建 プット 米ドル	22,391 (-)	- (-)	186	186
合計		-	-	991	991

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	405	135	13	13
合計		405	135	13	13

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,886	2,456	15
	ユーロ		487	-	47
	香港ドル	8	-	0	
	買建	買掛金			
	米ドル		3,656	111	105
	ユーロ		1,428	-	60
	英ポンド		475	-	40
	香港ドル		6	-	0
	韓国ウォン	445	-	22	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,742	-	(注2)
	ユーロ		455	-	(注2)
	香港ドル	98	-	(注2)	
	買建	買掛金			
	米ドル		1,375	-	(注2)
	ユーロ		163	-	(注2)
	タイバーツ		102	-	(注2)
合計			-	-	95

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	9,878	1,158	233
	ユーロ		4,214	-	61	
	シンガポール ドル		1,764	-	2	
	買建	買掛金	米ドル	4,407	355	115
	ユーロ		1,839	119	102	
	香港ドル		70	-	4	
	韓国ウォン		167	-	9	
	為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 米ドル - 円	長期借入金	2,510	2,510	(注2)
		為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル			16,144	235	(注2)	
ユーロ			3,063	322	(注2)	
買建		買掛金				
	米ドル		1,421	-	(注2)	
	タイバーツ		15	-	(注2)	
合計			-	-	62	

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	3,000	4
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	56,885	47,263	(注2)
合計			-	-	4

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	3,000	15
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,043	48,421	(注2)
合計			-	-	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び退職金共済制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	152,823	146,440
(2) 年金資産	1,045	189
(3) 未積立退職給付債務	151,778	146,251
(4) 未認識数理計算上の差異	17,645	15,827
(5) 未認識過去勤務債務	1,786	1,387
(6) 退職給付引当金	132,347	129,037

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	8,718	8,229
(2) 利息費用	3,055	2,950
(3) 期待運用収益	8	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,311	3,487
(5) 過去勤務債務の費用処理額	295	446
(6) 割増退職金	187	160
(7) 退職給付費用	15,558	15,270
(8) 制度移行に伴う損益	95	45
(9) その他	161	169
計	15,814	15,484

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

2. (8) 制度移行に伴う損益は連結子会社の制度移行に伴う損益である。

3. (9) その他は確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年である。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 117百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名
株式の種類別の ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 274,000株	普通株式 511,000株	普通株式 647,000株	普通株式 759,000株
付与日	平成19年 8月 9日	平成20年 8月18日	平成21年 8月 5日	平成22年 8月 9日
権利確定条件	原則として当社の取締役 及び執行役員のいずれの 地位をも喪失した日から 1年経過した日。	原則として当社の取締役 及び執行役員のいずれの 地位をも喪失した日から 1年経過した日。	原則として当社の取締役 及び執行役員のいずれの 地位をも喪失した日から 1年経過した日。	原則として当社の取締役 及び執行役員のいずれの 地位をも喪失した日から 1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予 測することが困難なた め、対象勤務期間はない ものとみなしている。	権利確定日を合理的に予 測することが困難なた め、対象勤務期間はない ものとみなしている。	権利確定日を合理的に予 測することが困難なた め、対象勤務期間はない ものとみなしている。	権利確定日を合理的に予 測することが困難なた め、対象勤務期間はない ものとみなしている。
権利行使期間	自 平成19年 8月10日 至 平成49年 8月 9日	自 平成20年 8月19日 至 平成50年 8月18日	自 平成21年 8月 6日 至 平成51年 8月 5日	自 平成22年 8月10日 至 平成52年 8月 9日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	185,000株	511,000株	647,000株	
付与				759,000株
失効				
権利確定	39,000株	77,000株		
未確定残	146,000株	434,000株	647,000株	759,000株
権利確定後				
前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	34,000株			
権利確定	39,000株	77,000株		
権利行使	47,000株	54,000株		
失効				
未行使残	26,000株	23,000株		

単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	147	146		
付与日における 公正な評価単価 (円)	462	185	165	154

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与された平成22年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	50%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	2円/株
無リスク利率(注) 4	0.21%

(注) 1 年率, 過去3.5年の日次株価(平成19年2月10日~平成22年8月9日の各取引日における終値)に基づき算出

2 オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間

3 過去1年間の実績配当金(平成22年3月期末配当金)

4 年率, 平成22年8月9日の国債利回り(残存期間3.5年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には, 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため, 実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 106百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 274,000株	普通株式 511,000株	普通株式 647,000株	普通株式 759,000株
付与日	平成19年 8月 9日	平成20年 8月18日	平成21年 8月 5日	平成22年 8月 9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自 平成19年 8月10日 至 平成49年 8月 9日	自 平成20年 8月19日 至 平成50年 8月18日	自 平成21年 8月 6日 至 平成51年 8月 5日	自 平成22年 8月10日 至 平成52年 8月 9日

	平成23年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 593,000株
付与日	平成23年 8月17日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自 平成23年 8月18日 至 平成53年 8月17日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・ オプション	平成20年度 ストック・ オプション	平成21年度 ストック・ オプション	平成22年度 ストック・ オプション	平成23年度 ストック・ オプション
権利確定前					
前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	146,000株	434,000株	647,000株	759,000株	
付与					593,000株
失効					
権利確定	40,000株	83,000株	98,000株		
未確定残	106,000株	351,000株	549,000株	759,000株	593,000株
権利確定後					
前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	26,000株	23,000株			
権利確定	40,000株	83,000株	98,000株		
権利行使	36,000株	39,000株	46,000株		
失効					
未行使残	30,000株	67,000株	52,000株		

単価情報

	平成19年度 ストック・ オプション	平成20年度 ストック・ オプション	平成21年度 ストック・ オプション	平成22年度 ストック・ オプション	平成23年度 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	206	207	207		
付与日における 公正な評価単価 (円)	462	185	165	154	178

3 当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	46%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	3円/株
無リスク利率(注) 4	0.25%

(注) 1 年率, 過去3.5年の日次株価(平成20年2月18日~平成23年8月17日の各取引日における終値)に基づき算出

- 2 オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間
- 3 過去1年間の実績配当金(平成23年3月期末配当金)
- 4 年率, 平成23年8月17日の国債利回り(残存期間3.5年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には, 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため, 実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産			
	たな卸資産評価損	3,689百万円	たな卸資産評価損	3,733百万円	
	減損損失	6,628百万円	減損損失	5,242百万円	
	賞与引当金	9,103百万円	賞与引当金	8,495百万円	
	保証工事引当金	6,499百万円	保証工事引当金	5,803百万円	
	受注工事損失引当金	12,309百万円	受注工事損失引当金	10,974百万円	
	未払費用否認	3,094百万円	未払費用否認	3,536百万円	
	投資有価証券等評価損	2,221百万円	投資有価証券等評価損	2,048百万円	
	退職給付引当金	52,635百万円	退職給付引当金	45,978百万円	
	貸倒引当金	3,625百万円	貸倒引当金	990百万円	
	繰越欠損金	24,789百万円	繰越欠損金	23,044百万円	
	工事進行基準に係る損益申告調整額	2,242百万円	工事進行基準に係る損益申告調整額	59百万円	
	未実現利益	3,574百万円	未実現利益	2,788百万円	
	その他	12,985百万円	その他	10,370百万円	
	繰延税金資産小計	143,393百万円	繰延税金資産小計	123,060百万円	
	評価性引当額	47,382百万円	評価性引当額	41,947百万円	
	繰延税金資産合計	96,011百万円	繰延税金資産合計	81,113百万円	
	繰延税金負債		繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	8,291百万円	その他有価証券評価差額金	3,226百万円	
	固定資産圧縮積立金	7,920百万円	固定資産圧縮積立金	6,624百万円	
	その他	2,902百万円	その他	2,495百万円	
繰延税金負債合計	19,113百万円	繰延税金負債合計	12,345百万円		
繰延税金資産の純額	76,898百万円	繰延税金資産の純額	68,768百万円		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	流動資産 - 繰延税金資産	35,177百万円	流動資産 - 繰延税金資産	29,597百万円	
	固定資産 - 繰延税金資産	46,073百万円	固定資産 - 繰延税金資産	42,946百万円	
	流動負債 - その他の流動負債	62百万円	流動負債 - その他の流動負債	33百万円	
	固定負債 - その他の固定負債	4,290百万円	固定負債 - その他の固定負債	3,742百万円	
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%
	評価性引当額増減	5.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.9%	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	評価性引当額増減	0.8%	
その他	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	その他	1.2%		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%		

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p>		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなった。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,224百万円減少し、法人税等調整額が6,473百万円増加している。</p>

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

I H I 運搬機械株式会社株式の公開買付け

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 当社の連結子会社である I H I 運搬機械株式会社 (以下、I U K という。)

事業の内容 パーキング、荷役運搬機械、物流・流通プラントの設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 企業結合の法的形式

株式公開買付け

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更なし。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

運搬機械及びパーキングの事業環境が急速に変化する中で、I U K が国内売上シェアトップメーカーという地位を継続し、また、海外市場においても積極的な事業展開を推し進めていくためには、当社と I U K の事業の連携をさらに深め、業務全体においてシナジー効果を追求することが最善と判断し、平成24年2月3日の取締役会において、当社が I U K を完全子会社化することを目的として、株式公開買付けを実施することを決議した。

平成24年2月6日から平成24年3月16日まで、株式公開買付けを実施した結果、発行済株式数の30.2%にあたる株式を取得し、取得後の保有議決権割合は97.2%となった。

なお、翌連結会計年度以降において、会社法に基づく一連の手続きにより、I U K の発行済株式の全てを取得することを企図している。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	I U K の普通株式	5,691百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	55百万円
取得原価		5,746百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額 510百万円

発生原因 追加取得により減少する少数株主持分が取得原価合計を上回ったため。

償却方法及び償却期間 一括償却

石川島建材工業株式会社株式の公開買付け

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 当社の連結子会社である石川島建材工業株式会社（以下、I K Kという。）

事業の内容 コンクリート製品、土木・建設資材の設計、製造、販売、据付、修理

(2) 企業結合の法的形式

株式公開買付け

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更なし。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

厳しい環境下で、I K Kが、業績基盤の改善を図るとともに、成長が期待できる東南アジア諸国への展開や、当社が強みを持つ橋梁事業などの社会基盤事業との連携など、中長期的な視点に立脚した成長戦略を策定するには、I K Kを当社の完全子会社とした上で、シナジー効果を高めることが最適であると判断し、平成24年2月3日の取締役会において、当社がI K Kを完全子会社化することを目的として、株式公開買付けを実施することを決議した。

平成24年2月6日から平成24年3月16日まで、株式公開買付けを実施した結果、発行済株式数の38.9%にあたる株式を取得し、取得後の保有議決権割合は93.2%となった。

なお、翌連結会計年度以降において、会社法に基づく一連の手続きにより、I K Kの発行済株式の全てを取得することを企図している。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 I K Kの普通株式	1,419百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	43百万円
取得原価	1,462百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額 906百万円

発生原因 追加取得により減少する少数株主持分が取得原価合計を上回ったため。

償却方法及び償却期間 一括償却

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場及び商業用施設等を有している。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	21,959	50,273	72,232	126,025
駐車場	2,609	68	2,677	33,772
商業用施設	1,217	1	1,216	34,553
その他	25,062	1,430	23,632	69,716
合計	50,847	48,910	99,757	264,066

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、主な増加額及び減少額は次のとおりである。

オフィスビル...豊洲センタービル建物の信託受益権買戻しに伴う増加(40,772百万円)

建物新築による増加(10,914百万円)

その他.....減損損失による減少(1,404百万円)

3 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	4,482	2,223	2,259	-
駐車場	866	270	596	-
商業用施設	532	245	287	-
その他	2,560	1,216	1,344	1,404
合計	8,440	3,954	4,486	1,404

(注) 1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。

2 その他損益は、減損損失であり特別損失に計上している。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場及び商業用施設等を有している。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	72,232	1,591	70,641	124,722
駐車場	2,677	707	1,970	30,191
商業用施設	1,216	283	1,499	35,458
その他	23,632	1,303	22,329	66,869
合計	99,757	3,318	96,439	257,240

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

（単位：百万円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	8,585	4,824	3,761	-
駐車場	781	326	455	2,900
商業用施設	754	281	473	-
その他	2,572	1,194	1,378	890
合計	12,692	6,625	6,067	2,010

- （注）1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。
2 その他損益は、固定資産売却益及び減損損失であり、特別損益に計上している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」、「その他」の7つを報告セグメントとしている。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ，ガスタービン，原子力機器，貯蔵設備，化学プラント， 原動機プラント，フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋	新造船，修理船，海洋構造物
社会基盤	橋梁，建材製品，不動産販売・賃貸
物流・産業機械	運搬機械，物流システム，駐車装置，交通システム，製鉄機械， 製紙機械，環境装置
回転・量産機械	圧縮機，車両用過給機
航空・宇宙	航空エンジン，宇宙開発関連機器，防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン，農業機械，建設機械，その他サービス業

当連結会計年度より、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、 「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、 「物流・産業機械」、 「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更している。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・宇 宙	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	274,336	185,919	114,385	136,358	128,663	269,134	78,497	1,187,292	-	1,187,292
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,098	3,991	8,059	5,562	11,695	4,622	35,881	101,908	101,908	-
計	306,434	189,910	122,444	141,920	140,358	273,756	114,378	1,289,200	101,908	1,187,292
セグメント利益 (営業利益)	22,482	10,996	11,920	2,912	9,491	5,826	2,160	65,787	4,397	61,390
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	5,675	3,686	3,123	1,699	4,940	12,906	2,262	34,291	1,805	36,096
持分法投資利益	295	-	-	50	124	-	65	404	15	389
有形固定資産の増 加額 (注) 4	7,685	5,888	51,139	1,011	6,274	9,584	2,647	84,228	2,141	86,369

(注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,439百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

3.減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却費である。

また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費である。

4.有形固定資産の増加額は、リース資産を含んでいない。

また、有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりである。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・宇 宙	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	273,763	169,613	106,541	148,030	154,107	294,325	75,490	1,221,869	-	1,221,869
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,593	6,639	8,222	4,907	11,721	5,137	31,820	107,039	107,039	-
計	312,356	176,252	114,763	152,937	165,828	299,462	107,310	1,328,908	107,039	1,221,869
セグメント利益 (営業利益)	10,968	7,932	8,291	5,635	10,405	6,057	1,162	50,450	7,117	43,333
その他の項目										
減価償却費 (注) 3, 5	6,165	4,242	5,063	1,561	5,612	14,033	2,292	38,968	2,187	41,155
持分法投資利益	206	-	-	126	79	-	132	543	71	614
有形固定資産の増 加額 (注) 4, 5	9,346	5,694	4,375	1,021	8,814	17,563	2,662	49,475	4,048	53,523

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額143百万円、各報告セグメントに配分し

ていない全社費用 7,260百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。
3. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費である。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費である。
4. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額である。
5. 前連結会計年度においては、減価償却費及び有形固定資産の増加額にリース資産を含んでいなかったが、当連結会計年度よりリース資産を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象の数値に含めているため、セグメント情報もリース資産を含んだ数値へと変更している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
675,251	125,956	138,945	92,427	90,834	63,879	1,187,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	124,038	航空・宇宙、船舶・海洋

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
700,859	125,738	188,307	81,750	99,406	25,809	1,221,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	128,323	航空・宇宙、船舶・海洋

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より組織変更を行なっていることに伴い、前連結会計年度の減損損失の額は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを表示している。

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
減損損失	373	-	1,404	-	-	-	5	1,782	-	1,782

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械 (注)	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
減損損失	29	-	893	498	-	-	762	2,182	-	2,182

（注）「物流・産業機械」セグメントの金額は、のれんの減損損失によるものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より組織変更を行なっていることに伴い、前連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを表示している。

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
当期償却額	38	232	4	560	64	-	-	898	-	898
当期末残高	133	141	-	3,723	37	-	-	4,034	-	4,034

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
当期償却額	40	141	49	551	106	-	-	887	-	887
当期末残高	101	-	72	4,900	-	-	-	5,073	-	5,073

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、1,416百万円の負ののれん発生益を計上している。

「社会基盤」セグメントにおいて、石川島建材工業(株)の普通株式の公開買付けを行なったことにより906百万円の負ののれん発生益を計上している。

また、「物流・産業機械」セグメントにおいて、I H I 運搬機械(株)の普通株式の公開買付けを行なったことにより510百万円の負ののれん発生益を計上している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
関連会社	㈱IHIファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング(注)2	36,363(注)3	買掛金 流動負債 その他	17,768 824

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず, 期末残高には消費税等が含まれている。

2 ファクタリング取引については, 当社債務に関し, 当社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し, 決済を行なっている。

3 ㈱IHIファイナンスサポートが関連会社となった, 平成22年7月1日からの取引金額を記載している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
関連会社	㈱IHIファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング(注)2	59,729	支払手形及び買掛金 流動負債 その他	23,573 1,468

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず, 期末残高には消費税等が含まれている。

2 ファクタリング取引については, 当社債務に関し, 当社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し, 決済を行なっている。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
役員	渡辺康之			日本航空機エンジン協会(理事長)	被所有 直接 0.0	当社代表取締役副社長	日本航空機エンジン協会との営業取引(注)2 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金の返済 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	2,659 697 1,779 76,500 34,772	未払金 長期未払金 売掛金 前受金	2,818 23,220 10,567 2,864

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず, 期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり, 取引金額, 価格等については, 一般取引条件によっている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
役員	渡辺康之			日本航空機エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.0	当社顧問	日本航空機エンジン協会との 営業取引 (注)2,3 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金の受入 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	258 223 254 18,668 9,645		
役員	釜和明			日本航空機エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.0	当社代表取締役社長	日本航空機エンジン協会との 営業取引 (注)2,4 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金の返済 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	2,775 1,372 292 59,588 25,900	流動負債 その他 固定負債 その他 受取手形及び売掛金 前受金	2,918 20,833 10,963 2,949

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

3 渡辺康之は平成23年6月30日をもって(財)日本航空機エンジン協会の理事長を退任しており、上記の金額は当連結会計年度の在任期間に係るものである。

4 釜和明は平成23年7月1日より(財)日本航空機エンジン協会の理事長に就任しており、上記の金額は当連結会計年度の在任期間に係るものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
関連会社	(株)IHIファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング (注)2	98,521 (注)3	買掛金 流動負債 その他	46,938 576

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 ファクタリング取引については、連結子会社債務に関し、連結子会社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。

3 (株)IHIファイナンスサポートが関連会社となった、平成22年7月1日からの取引金額を記載している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
関連会社	(株)IHIファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング(注)2	150,982	支払手形及び買掛金 流動負債 その他	54,621 301

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず, 期末残高には消費税等が含まれている。

2 ファクタリング取引については, 連結子会社債務に関し, 連結子会社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し, 決済を行なっている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- ・親会社情報
該当事項はない。
- ・重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はない。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、将来における損失の負担はないと判断している。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は29,933百万円であり、負債総額(単純合算)は29,459百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

また、当社は平成23年3月に上記の特別目的会社2社のうち1社より不動産信託受益権の買戻しを行なった。これにより特別目的会社で計上した不動産信託受益権売却益については匿名組合分配金として当社が受領している。

2 特別目的会社との取引金額等

	期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注)1 不動産管理受託業務 賃料	1,794	営業外収益(注)2 営業収益	1,379 3
不動産信託受益権の取得 (注)3	40,773	営業収益 特別利益(注)4	198 19,842

(注)1 出資金は、匿名組合出資金であるが、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

3 取得した不動産信託受益権は、連結貸借対照表上の科目としては信託財産である建物及び構築物に計上している。

4 特別目的会社で計上した不動産信託受益権売却益に基づく利益配当は、特別利益に計上している。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成17年 3月に不動産の流動化を実施しており、特例有限会社である特別目的会社 1社を利用している。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、将来における損失の負担はないと判断している。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は5,564百万円であり、負債総額は5,050百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

また、当社は平成16年 3月に実施した不動産の流動化により、特別目的会社 1社を利用していたが、平成23年 3月に当該特別目的会社より不動産信託受益権の買戻しを行ない、平成23年 6月をもって解散した。これにより匿名組合出資金についての払戻しを受けている。

2 特別目的会社との取引金額等

	期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金（注）1 不動産管理受託業務 出資金の払戻額（注）3	308 1,486	営業外収益（注）2 営業収益	207 3

（注）1 出資金は、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

3 出資金の払戻額の内訳は、その他有価証券に計上していた匿名組合出資金である。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	162円33銭	170円84銭
1株当たり当期純利益金額	20円29銭	16円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円28銭	15円37銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	29,764	23,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	29,764	23,823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,466,635	1,465,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	6	68
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	6	68
普通株式増加数 (千株)	952	80,401
(うち転換社債) (千株)	878	80,139
(うち新株予約権) (千株)	74	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権2種類(新株予約権の総数629個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 平成19年7月23日開催の取締役会決議及び平成20年7月22日開催の取締役会決議」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の総数136個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 平成19年7月23日開催の取締役会決議」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第32回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000 (10,000)	-	1.81	無	平成24年 2月21日	社債償還 資金
当社	第34回無担保社債	平成19年 6月18日	20,000	20,000	2.13	無	平成26年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
当社	第35回無担保社債	平成19年 6月18日	10,000	10,000 (10,000)	1.89	無	平成24年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
当社	第36回無担保社債	平成24年 3月9日	-	10,000	1.00	無	平成29年 3月9日	社債償還 資金
当社	2016年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成23年 3月28日	23,565	23,450		無	平成28年 3月29日	設備投資 及び 借入金返済資 金
合計			63,565 (10,000)	63,450 (10,000)				

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内の償還予定額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	287
発行価額の総額(百万円)	23,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成23年4月11日 至 平成28年3月14日

(注) なお、本新株予約権の行使に際しては、その新株予約権に係る本社債を出資するものとし、
当該本社債の価額は、その額面金額と同等とする。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	20,000	23,000	10,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,188	53,390	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	52,697	70,804	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	2,427	3,225		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	162,151	141,967	1.42	平成25年4月～ 平成35年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,361	12,407		平成25年4月～ 平成47年11月
合 計	309,824	281,793		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,701	42,011	19,416	29,094
リース債務	2,872	2,434	2,629	1,850

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	251,320	525,905	832,330	1,221,869
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,705	9,578	39,547	54,315
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,148	5,028	16,781	23,823
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.51	3.43	11.45	16.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(円)	3.51	0.08	8.03	4.81

(注) 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] に記載の金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,407	25,993
受取手形	4 4,747	4, 6 5,251
売掛金	4 130,020	4 152,777
有価証券	1	1
製品	37	40
仕掛品	5 121,650	5 121,693
原材料及び貯蔵品	87,570	85,051
前渡金	10,908	9,902
前払費用	5,614	4,689
繰延税金資産	19,836	15,378
未収入金	21,567	20,428
未収収益	1,204	416
短期貸付金	4 22,224	4 39,726
その他	4,130	3,522
貸倒引当金	7,247	4,972
流動資産合計	490,674	479,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 101,222	2 99,327
構築物（純額）	2 5,662	2 6,092
ドック船台（純額）	2 700	2 664
機械及び装置（純額）	2 21,839	2 25,596
船舶（純額）	2 4	2 2
車両運搬具（純額）	2 187	2 159
工具器具備品（純額）	2 6,022	2 6,351
土地	42,840	41,087
リース資産（純額）	2 4,763	2 6,080
建設仮勘定	4,495	2,611
有形固定資産合計	187,739	187,974
無形固定資産		
のれん	-	69
特許使用权	1,475	1,604
借地権	7	7
施設利用権	52	52
ソフトウェア	8,551	8,608
リース資産	57	86
その他	37	55
無形固定資産合計	10,182	10,484

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,578	50,000
関係会社株式	1 97,853	1 103,794
出資金	1,070	1,024
関係会社出資金	6,292	6,228
長期貸付金	3,143	3,200
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8	9
関係会社長期貸付金	170	1,652
破産更生債権等	8,193	3,811
長期前払費用	7,794	5,974
繰延税金資産	33,317	30,690
その他	2,929	3,024
貸倒引当金	8,066	3,761
投資その他の資産合計	215,284	205,648
固定資産合計	413,207	404,107
資産合計	903,881	884,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,868	6 4,408
買掛金	4 117,713	4 139,627
短期借入金	1, 4 161,452	1, 4 127,677
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	859	1,246
未払金	12,303	15,068
未払費用	22,719	26,347
未払法人税等	1,708	1,537
前受金	47,970	52,347
預り金	832	1,236
前受収益	489	404
賞与引当金	8,980	8,752
役員賞与引当金	273	152
保証工事引当金	9,436	9,982
受注工事損失引当金	5 17,783	5 12,091
災害損失引当金	3,899	28
その他	1,709	2,521
流動負債合計	422,001	413,430

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	53,565	53,450
長期借入金	¹ 126,592	¹ 114,787
リース債務	4,313	5,307
長期未払金	24,670	21,792
預り敷金・保証金	8,298	8,313
退職給付引当金	90,574	86,209
関係会社損失引当金	5,575	7,315
資産除去債務	138	139
その他	885	926
固定負債合計	314,615	298,242
負債合計	736,616	711,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金	43,133	43,133
その他資本剰余金	1	7
資本剰余金合計	43,134	43,141
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,039	11,235
繰越利益剰余金	7,668	19,210
利益剰余金合計	24,791	36,529
自己株式	88	546
株主資本合計	163,600	174,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,296	3,017
繰延ヘッジ損益	18	4
評価・換算差額等合計	3,277	3,012
新株予約権	387	461
純資産合計	167,265	172,335
負債純資産合計	903,881	884,008

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	513,560	559,275
売上原価	1, 3, 6, 7 426,877	1, 3, 7 485,327
売上総利益	86,682	73,947
販売費及び一般管理費		
引合費用	8,601	8,889
貸倒引当金繰入額	112	2,195
役員・従業員給与手当	2 18,911	2 19,874
旅費及び交通費	2,015	2,246
研究開発費	3 17,435	3 18,465
業務委託費	3,354	3,827
共通部門費受入額	4,050	4,093
減価償却費	2,238	2,053
その他	9,308	7,565
販売費及び一般管理費合計	66,026	64,818
営業利益	20,656	9,129
営業外収益		
受取利息	344	705
受取配当金	1 12,165	1 12,361
研究開発費分担金	-	2,295
その他	4,697	5,354
営業外収益合計	17,207	20,717
営業外費用		
支払利息	4,206	3,716
為替差損	2,610	80
その他	9,484	7,149
営業外費用合計	16,301	10,946
経常利益	21,562	18,900
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8 13,201
固定資産売却益	-	4 3,231
関係会社株式売却益	8 1,074	8 2,224
災害保険金収入	-	9 1,804
匿名組合分配金	10 19,842	-
特別利益合計	20,916	20,461
特別損失		
環境保全対策費用	-	3,319
関係会社損失引当金繰入額	2,256	3,040
関係会社株式評価損	1,389	1,941
投資有価証券評価損	-	1,490
減損損失	5 1,403	5 890
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	11 9,270	-
災害による損失	12 9,072	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
特別損失合計	23,486	10,681
税引前当期純利益	18,991	28,680
法人税，住民税及び事業税	1,326	860
法人税等調整額	7,164	11,681
法人税等合計	8,490	12,542
当期純利益	10,501	16,137

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
直接費	(注) 1						
1 直接材料費		119,900		(28.1)	116,248		(23.9)
2 直接経費		123,221		(28.9)	132,116		(27.2)
3 自製品費		108,168		(25.3)	156,631		(32.3)
4 用役費		29,506	380,797	(6.9)	28,059	433,056	(5.8)
加工費			27,952	89.2			89.2
加工費				6.6		36,328	7.5
原価差額			177	0.0		6,132	1.3
保証工事引当金繰入額			9,436	2.2		9,982	2.1
受注工事損失引当金繰入額			8,513	2.0		12,091	2.5
売上原価合計			426,877	100.0		485,327	100.0

(注) 1 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度57,845百万円、当事業年度66,457百万円である。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算されるが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課している。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦しているが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約31%、当事業年度約32%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	43,133	43,133
当期末残高	43,133	43,133
その他資本剰余金		
当期首残高	8	1
当期変動額		
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	1	7
資本剰余金合計		
当期首残高	43,124	43,134
当期変動額		
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	43,134	43,141
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,083	6,083
当期末残高	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	11,454	11,039
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	359	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	822
固定資産圧縮積立金の取崩	774	626
当期変動額合計	414	195
当期末残高	11,039	11,235
繰越利益剰余金		
当期首残高	314	7,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,933	4,399
当期純利益	10,501	16,137
固定資産圧縮積立金の積立	359	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	822
固定資産圧縮積立金の取崩	774	626
当期変動額合計	7,982	11,542
当期末残高	7,668	19,210

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,223	24,791
当期変動額		
剰余金の配当	2,933	4,399
当期純利益	10,501	16,137
当期変動額合計	7,568	11,737
当期末残高	24,791	36,529
自己株式		
当期首残高	105	88
当期変動額		
自己株式の取得	5	483
自己株式の処分	22	25
当期変動額合計	16	458
当期末残高	88	546
株主資本合計		
当期首残高	156,005	163,600
当期変動額		
剰余金の配当	2,933	4,399
当期純利益	10,501	16,137
自己株式の取得	5	483
自己株式の処分	32	31
当期変動額合計	7,594	11,285
当期末残高	163,600	174,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,266	3,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,969	6,314
当期変動額合計	2,969	6,314
当期末残高	3,296	3,017
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	23
当期変動額合計	3	23
当期末残高	18	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,250	3,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,972	6,290
当期変動額合計	2,972	6,290
当期末残高	3,277	3,012

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	302	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	74
当期変動額合計	85	74
当期末残高	387	461
純資産合計		
当期首残高	162,558	167,265
当期変動額		
剰余金の配当	2,933	4,399
当期純利益	10,501	16,137
自己株式の取得	5	483
自己株式の処分	32	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,887	6,216
当期変動額合計	4,706	5,069
当期末残高	167,265	172,335

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券</p>	<p>償却原価法（定額法）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品</p> <p>仕掛品</p> <p>原材料及び貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>リース資産</p>	<p>定率法 ただし、貸与リース物件、及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>保証工事引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受注工事損失引当金	当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。
災害損失引当金	災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。
関係会社損失引当金	関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準
7 ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。
ヘッジ方針	リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。
8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸借対照表関係	前事業年度において、固定負債の区分にて、子会社の事業に伴う損失見込額の当社負担を「子会社損失引当金」に表示していたが、当事業年度より関連会社の事業に伴う損失見込額の当社負担分を計上したため、「関係会社損失引当金」に表示することに変更している。
損益計算書関係	前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他の営業外費用」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっている。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「契約納期遅延に係る費用」に表示していた2,861百万円は、「その他の営業外費用」として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p> <p>(当社所有の不動産の譲渡について)</p> <p>前事業年度において、重要な後発事象として記載した、平成23年5月23日開催の当社取締役会決議に基づく当社所有の不動産の譲渡について、当事業年度末での重要な変動はない。 なお、概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産の名称及び所在地 江東区豊洲三丁目1番54の一部 (約3,291坪相当)</p> <p>(2) 帳簿価額 約600百万円</p> <p>(3) 譲渡予定価額 約14,100百万円</p> <p>(4) 譲渡先 三菱地所株式会社又は三菱地所株式会社が組成するS P C(特定目的会社)</p> <p>(5) 譲渡契約締結時期 平成24年度上期(予定)</p> <p>(6) 持分移転時期 平成24年度上期(予定)</p> <p>ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、譲渡契約締結までに変動する可能性がある。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産 関係会社株式 144百万円 担保権設定の原因となっている債務 短期借入金 44百万円 長期借入金 197百万円 (関係会社の借入債務に関するもの)	担保に供している資産 関係会社株式 144百万円 担保権設定の原因となっている債務 短期借入金 44百万円 長期借入金 153百万円 (関係会社の借入債務に関するもの)
2 有形固定資産の減価償却累計額	271,695百万円	280,010百万円
3 保証債務等	ア 保証債務(注) (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 13,203百万円 I H I 建機(株) 8,000百万円 日本航空機 エンジン協会 5,080百万円 IHI Charging Systems International GmbH 4,937百万円 新潟原動機(株) 2,115百万円 ALPHA Automotive Technologies LLC 1,352百万円 I H I グループ 1,179百万円 健康保険組合 技研テクノロジー(株) 304百万円 従業員の教育資金 2百万円 借入保証 合計 36,175百万円	ア 保証債務(注) (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 12,679百万円 IHI Charging Systems International GmbH 5,314百万円 日本航空機 エンジン協会 4,784百万円 (株)UNIGEN 4,410百万円 ALPHA Automotive Technologies LLC 1,823百万円 I H I グループ 1,081百万円 健康保険組合 (株)I H I 機械システム 1,000百万円 石川島自動化設備 (上海)有限公司 903百万円 新潟原動機(株) 705百万円 I H I ・東芝パワー システム(株) 272百万円 技研テクノロジー(株) 237百万円 日本エアロフォージ(株) 118百万円 従業員の教育資金 0百万円 借入保証 合計 33,330百万円

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>イ 保証類似行為(注)</p> <p>従業員の住宅資金 11,390百万円</p> <p>借入保証等</p> <p>新潟原動機(株) 1,326百万円</p> <p>I H I グループ 1,204百万円</p> <p>健康保険組合</p> <p>(株) I H I 機械システム 329百万円</p> <p>ターボシステムズ 150百万円</p> <p>ユナイテッド(株)</p> <p>合計 14,400百万円</p> <p>(注) 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合は、当社負担額を表示している。</p>	<p>イ 保証類似行為(注)</p> <p>従業員の住宅資金 10,308百万円</p> <p>借入保証等</p> <p>I H I グループ 1,115百万円</p> <p>健康保険組合</p> <p>新潟原動機(株) 515百万円</p> <p>(株) I H I 機械システム 143百万円</p> <p>ターボシステムズ 60百万円</p> <p>ユナイテッド(株)</p> <p>合計 12,142百万円</p> <p>同左</p>
4 関係会社に対する 主な資産・負債	<p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <p>受取手形 1,341百万円</p> <p>売掛金 19,012百万円</p> <p>短期貸付金 22,209百万円</p> <p>買掛金 63,805百万円</p> <p>短期借入金 82,018百万円</p>	<p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <p>受取手形 136百万円</p> <p>売掛金 24,147百万円</p> <p>短期貸付金 39,470百万円</p> <p>上記以外の資産 13,362百万円</p> <p>買掛金 78,617百万円</p> <p>短期借入金 50,048百万円</p>
5 たな卸資産及び 受注工事損失引当金の 表示	<p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は1,951百万円である。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は1,362百万円である。</p>
6 期末日満期手形		<p>事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 316百万円</p> <p>支払手形 192百万円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																														
1 関係会社との取引高	仕入高 142,058百万円 受取配当金 9,494百万円	仕入高 156,109百万円 受取配当金 10,367百万円																														
2 引当金繰入額	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額31億円，退職給付引当金繰入額40億円が含まれている。	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額30億円，退職給付引当金繰入額42億円が含まれている。																														
3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,002百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,108百万円																														
4 固定資産売却益	主に土地の売却に係るものである。	主に土地の売却に係るものである。																														
5 減損損失	<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>土地・ 建物他</td> <td>1,403 百万円</td> <td>正味売却価 額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは，主として事業内容又は事業所単位とし，賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について，市場価格が下落したため，帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については，正味売却価額（不動産鑑定評価額，固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額1,403百万円は減損損失として特別損失に計上しており，固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	1,403 百万円	正味売却価 額	<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>土地・ 建物他</td> <td>484 百万円</td> <td>正味売却価 額</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>土地・ 建物他</td> <td>232 百万円</td> <td>正味売却価 額</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>広島県 広島市</td> <td>土地・ 建物他</td> <td>173 百万円</td> <td>正味売却価 額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については，正味売却価額（不動産鑑定評価額，固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額，売却予定価額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額890百万円は減損損失として特別損失に計上しており，固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	484 百万円	正味売却価 額	貸与資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	232 百万円	正味売却価 額	貸与資産	広島県 広島市	土地・ 建物他	173 百万円	正味売却価 額
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																												
遊休資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	1,403 百万円	正味売却価 額																												
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																												
遊休資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	484 百万円	正味売却価 額																												
貸与資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	232 百万円	正味売却価 額																												
貸与資産	広島県 広島市	土地・ 建物他	173 百万円	正味売却価 額																												

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
6 たな卸資産評価損	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> </table>	土地	1,132百万円	建物他	270百万円	合計	1,403百万円	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> </table>	土地	711百万円	建物他	178百万円	合計	890百万円
土地	1,132百万円													
建物他	270百万円													
合計	1,403百万円													
土地	711百万円													
建物他	178百万円													
合計	890百万円													
7 受注工事損失引当金繰入額	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">1,206百万円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">631百万円</p>												
8 投資有価証券売却益及び関係会社株式売却益	<p>売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">8,513百万円</p>	<p>売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">12,091百万円</p>												
9 災害保険金収入	<p>関係会社株式売却益は、(株)IHIファイナンスサポート株式の一部譲渡に係るものである。</p>	<p>投資有価証券売却益及び関係会社株式売却益は、主に当社が保有する立飛企業(株)、新立川航空機(株)、当社の持分法適用関連会社であった立飛開発(株)の株式売却に係るものである。</p>												
10 匿名組合分配金	<p>東日本大震災に係る地震保険の適用によるものである。</p>	<p>東日本大震災に係る地震保険の適用によるものである。</p>												
11 特定工事の契約履行義務継承に係る損失	<p>当社が平成16年3月16日に不動産の流動化を実施した豊洲センタービル建物(所在地:東京都江東区)の信託受益権買戻しに関連し、これを売却したSPCから、当該SPCの匿名組合出資者である当社への分配金19,842百万円を特別利益として認識した。</p>	<p>ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連し、当事業年度において、現地調達及び建設工事を担当していたコンソーシアム・パートナーが経営破綻し、客先との契約に基づき当社が同社の担当工事の履行義務を継承することになった。継承する資産・負債、諸契約等を精査した結果、9,270百万円の損失発生の可能性を認識したため、同額を特別損失に計上している。</p>												
12 災害による損失	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産の滅失損失・ 修繕費用等</td> <td style="text-align: right;">5,808百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失損失・ 修繕費用等</td> <td style="text-align: right;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,072百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失損失・ 修繕費用等	5,808百万円	固定資産の滅失損失・ 修繕費用等	2,378百万円	その他	886百万円	合計	9,072百万円					
たな卸資産の滅失損失・ 修繕費用等	5,808百万円													
固定資産の滅失損失・ 修繕費用等	2,378百万円													
その他	886百万円													
合計	9,072百万円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	479	31	102	408
合計	479	31	102	408

(注)1. 普通株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の株式数の減少102千株は、単元未満株主からの買増し請求に伴う売却及びストック・オプションの行使による減少である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	408	2,566	122	2,853
合計	408	2,566	122	2,853

(注)1. 普通株式の株式数の増加2,566千株は、市場買付けによる増加2,556千株、及び単元未満株式の買取による増加10千株である。

2. 普通株式の株式数の減少122千株は、単元未満株主からの買増し請求に伴う売却1千株、及びストック・オプションの行使による減少121千株である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

航空・宇宙事業における物流設備(建物)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電子計算機及びその周辺装置(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,941	1,330	1,610
構築物	155	110	44
機械及び装置	4,702	3,195	1,507
車両運搬具	51	44	7
工具器具備品	1,545	1,301	243
ソフトウェア	3	2	1
合計	9,399	5,984	3,415

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,941	1,477	1,463
構築物	155	117	37
機械及び装置	4,343	3,067	1,275
車両運搬具	42	38	4
工具器具備品	771	661	110
ソフトウェア	3	2	0
合計	8,257	5,364	2,892

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	877 百万円	723 百万円
1年超	4,455 百万円	3,732 百万円
合計	5,333 百万円	4,455 百万円

(3) 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,606 百万円	1,226 百万円
減価償却費相当額	981 百万円	748 百万円
支払利息相当額	443 百万円	392 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)
1年内	3,496 百万円	3,410 百万円
1年超	16,764 百万円	13,377 百万円
合計	20,260 百万円	16,787 百万円

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額 （百万円）	減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）
建物	2,012	799	1,212
構築物	96	77	19
機械及び装置	252	207	45
工具器具備品	401	323	77
合計	2,762	1,408	1,354

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額 （百万円）	減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）
建物	2,012	874	1,138
構築物	96	81	14
機械及び装置	62	44	17
工具器具備品	401	345	56
合計	2,572	1,345	1,226

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度（平成23年3月31日）	当事業年度（平成24年3月31日）
1年内	189 百万円	165 百万円
1年超	1,596 百万円	1,431 百万円
合計	1,786 百万円	1,596 百万円

(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
受取リース料	351 百万円	351 百万円
減価償却費	130 百万円	127 百万円
受取利息相当額	175 百万円	162 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度（平成23年3月31日）	当事業年度（平成24年3月31日）
1年内	682 百万円	637 百万円
1年超	3,975 百万円	3,079 百万円
合計	4,657 百万円	3,717 百万円

5. 転リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略する。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	2,175	9,238	7,062
関連会社株式	-	-	-
合計	2,175	9,238	7,062

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	9,452	21,721	12,269
関連会社株式	-	-	-
合計	9,452	21,721	12,269

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
子会社株式	93,709	92,534
関連会社株式	1,967	1,808

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産
	減損損失	5,305百万円	減損損失	4,277百万円
	投資有価証券等	19,149百万円	投資有価証券等	17,475百万円
	評価損		評価損	
	貸倒引当金	3,061百万円	貸倒引当金	473百万円
	未払費用否認	2,529百万円	未払費用否認	2,775百万円
	賞与引当金	2,958百万円	賞与引当金	3,241百万円
	保証工事引当金	3,839百万円	保証工事引当金	3,791百万円
	受注工事損失引当金	7,236百万円	受注工事損失引当金	4,587百万円
	退職給付引当金	35,921百万円	退職給付引当金	30,580百万円
	関係会社損失引当金	2,268百万円	関係会社損失引当金	2,609百万円
	繰越欠損金	8,908百万円	繰越欠損金	7,766百万円
	その他	10,132百万円	その他	6,462百万円
	繰延税金資産小計	101,311百万円	繰延税金資産小計	84,046百万円
	評価性引当額	34,663百万円	評価性引当額	30,366百万円
	繰延税金資産合計	66,648百万円	繰延税金資産合計	53,680百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	7,573百万円	固定資産圧縮積立金	6,321百万円
	その他有価証券	5,856百万円	その他有価証券	1,244百万円
	評価差額金		評価差額金	
	その他	63百万円	その他	47百万円
	繰延税金負債合計	13,494百万円	繰延税金負債合計	7,612百万円
	繰延税金資産の純額	53,153百万円	繰延税金資産の純額	46,068百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率	40.6%	国内の法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
	評価性引当額増減	22.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.6%
	その他	0.1%	評価性引当額増減	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	その他	1.9%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなった。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,287百万円減少し、法人税等調整額が4,463百万円増加している。</p>

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」中の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	113円78銭	117円38銭
1株当たり当期純利益金額	7円16銭	11円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円15銭	10円40銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,501	16,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,501	16,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,466,635	1,465,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	5	68
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	5	68
普通株式増加数 (千株)	951	80,400
(うち転換社債) (千株)	878	80,139
(うち新株予約権) (千株)	73	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権2種類(新株予約権の総数629個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 平成19年7月23日開催の取締役会決議及び平成20年7月22日開催の取締役会決議」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の総数136個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 平成19年7月23日開催の取締役会決議」に記載のとおり。

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	UAL Corporation	660	1
		小計	660	1
投資有価証券	その他 有価証券	Toshiba Nuclear Energy Holdings(US) Inc.	120	9,862
		Toshiba Nuclear Energy Holdings(UK)Limited	42	3,451
		(株)東芝	8,751,000	3,185
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,332,717	3,149
		三井物産(株)	1,709,255	2,319
		(株)静岡銀行	2,364,500	2,014
		Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	20	2,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,318,746	1,668
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	3,000,000	1,449
		新日本製鐵(株)	5,408,867	1,227
		(株)UMNファーマ	453,250	1,199
		興銀リース(株)	480,000	1,029
		中国鋼鐵結構股?有限公司	11,061,690	932
		(株)中国銀行	800,000	895
		A123 SYSTEMS, INC.	8,454,725	778
		THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	690
		関西電力(株)	520,300	667
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	566		
その他162銘柄	21,428,908	11,990		
	小計	115,891,379	49,078	
	計	115,892,039	49,079	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合契約(4銘柄)	489,664,953	640
		出資証券(7銘柄)	189,580,061	281
	計	679,245,014	922	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	175,731	4,444	2,378 (170)	177,797	78,469	5,700	99,327
構築物	28,212	1,340	462 (8)	29,090	22,998	823	6,092
ドック船台	5,048	-	-	5,048	4,383	36	664
機械及び装置	150,556	12,771	5,799 (0)	157,528	131,932	8,525	25,596
船舶	63	-	-	63	60	2	2
車両運搬具	1,539	81	70	1,550	1,391	104	159
工具器具備品	45,392	6,805	6,831 (0)	45,367	39,015	5,940	6,351
土地	42,840	128	1,881 (711)	41,087	-	-	41,087
リース資産	5,554	2,287	3	7,838	1,758	970	6,080
建設仮勘定	4,495	24,887	26,771	2,611	-	-	2,611
有形固定資産計	459,435	52,748	44,198 (890)	467,984	280,010	22,103	187,974
無形固定資産							
のれん	-	72	-	72	2	2	69
特許使用権	16,323	606	-	16,929	15,325	477	1,604
借地権	7	-	-	7	-	-	7
施設利用権	1,224	-	-	1,224	1,172	0	52
ソフトウェア	29,575	2,882	608	31,849	23,241	2,758	8,608
リース資産	73	45	-	118	31	16	86
その他	37	18	-	55	-	-	55
無形固定資産計	47,242	3,625	608	50,258	39,773	3,255	10,484
長期前払費用	47,063	5,524	3,574	49,013	43,039	3,827	5,974
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期増加額」のうち主なものは、以下の要因による。

機械及び装置...航空エンジン生産設備、試験研究設備、原子力機器生産設備の取得。
建設仮勘定 ...建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品の取得に伴う支出。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,313	548	4,384	2,743	8,734
賞与引当金	8,980	8,752	8,980	-	8,752
役員賞与引当金	273	152	273	-	152
保証工事引当金	9,436	9,982	-	9,436	9,982
受注工事損失引当金	17,783	12,091	-	17,783	12,091
災害損失引当金	3,899	-	3,023	847	28
関係会社損失引当金	5,575	3,040	1,300	-	7,315

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による個別貸倒引当金の取崩額1,741百万円及び洗替差額等によるものである。
- 2 保証工事引当金、受注工事損失引当金及び災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金及び普通預金	24,227
外貨預金	1,763
合計	25,993

b 受取手形

取引先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	1,616
サンビック(株)	529
丸紅(株)	523
大同信号(株)	472
(株)千代田組	260
その他	1,848
合計	5,251

期日別内訳を示すと次のとおりである。

24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,697	1,643	819	767	259	38	26	5,251

c 売掛金

取引先	金額(百万円)
防衛省	22,013
日本航空機エンジン協会	10,963
沖縄電力(株)	10,530
(株)東芝	9,579
日本原燃(株)	8,251
その他	91,439
合計	152,777

発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりである。

期間	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) ————— × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (D) × 12 × 30 ————— (B)
23/4 ~ 24/3	130,020	489,253	466,495	152,777	75.3	112

d たな卸資産

製品

加圧ろ過機等の完成品40百万円である。

仕掛品

部門・機種	金額(百万円)
航空・宇宙	71,546
資源・エネルギー	34,881
物流・産業機械	6,606
社会基盤	5,955
その他	2,704
合計	121,693

(注) この中には販売用の土地として次のものが含まれている。

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
関東地区	26,165	1,824
関西地区	44,362	224
その他	190,000	1,728
合計	260,528	3,777

原材料及び貯蔵品

種類	重量(トン)	金額(百万円)	構成比(%)
鋼材類	4,483	221	0.3
特殊鋼類	69	64	0.1
鋳鍛鋼類	609	435	0.5
非鉄金属製品地金類	190	1,684	2.0
金属屑類	2,239	103	0.1
部品他	7,145	82,541	97.0
合計	14,735	85,051	100.0

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	35,426
I H I 運搬機械(株)	7,476
(株)I H I エアロスペース	7,298
(株)I H I インフラシステム	7,206
Hauzer Techno Coating B.V.	6,056
その他	40,329
合計	103,794

負債の部

a 支払手形

取引先	金額(百万円)
ヨシザワ L A(株)	267
横河電子機器(株)	262
ジー・エヌ・エス(株)	236
住金物産マテックス(株)	197
(株)千代田組	162
その他	3,281
合計	4,408

期日別内訳を示すと次のとおりである。

24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,209	1,040	1,036	1,122				4,408

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)I H Iファイナンスサポート	23,574
(株)I H Iターボ	12,415
I H Iプラント建設(株)	10,742
(株)I H I機械システム	5,054
(株)I H I回転機械	4,661
その他	83,179
合計	139,627

c 短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

取引先	金額(百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(注)	12,800
(株)みずほコーポレート銀行	12,000
I H I運搬機械(株)(注)	11,150
(株)三井住友銀行	9,200
I H Iプラント建設(株)(注)	6,986
その他(25社)(注)	21,911
長期借入金の一年以内返済予定額	53,629
合計	127,677

(注)(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド, I H I運搬機械(株), I H Iプラント建設(株)及びその他(25社)の短期借入金のうち19,111百万円は,関係会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものである。

d 前受金

取引先	金額(百万円)
GENERAL ELECTRIC CO.	13,490
日本原燃(株)	6,221
(株)東芝	4,516
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,831
防衛省	3,696
その他	20,590
合計	52,347

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっている。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自平成22年4月1日
(第194期) 至平成23年3月31日) | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類 | | 平成24年3月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書
及び確認書 | (事業年度 自平成22年4月1日
(第194期) 至平成23年3月31日) | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第195期第1四半期 自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)
(第195期第2四半期 自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)
(第195期第3四半期 自平成23年10月1日
至平成23年12月31日) | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出
平成23年11月11日
関東財務局長に提出
平成24年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年7月25日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
(投資有価証券等の売却)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年10月21日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3
(連結子会社における経営統合)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年1月30日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年2月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | | |
| 平成23年7月25日に提出した臨時報告書の訂正報告書 | | 平成23年8月18日
関東財務局長に提出 |

(8) 訂正発行登録書

平成23年 4月27日
関東財務局長に提出
平成23年 5月18日
関東財務局長に提出
平成23年 6月24日
関東財務局長に提出
平成23年 6月27日
関東財務局長に提出
平成23年 7月 4日
関東財務局長に提出
平成23年 7月25日
関東財務局長に提出
平成23年 8月12日
関東財務局長に提出
平成23年 8月18日
関東財務局長に提出
平成23年10月21日
関東財務局長に提出
平成23年11月11日
関東財務局長に提出
平成24年 1月30日
関東財務局長に提出
平成24年 2月13日
関東財務局長に提出
平成24年 2月27日
関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

(報告期間 自平成23年 8月 1日
至平成23年 8月31日)
(報告期間 自平成23年 9月 1日
至平成23年 9月30日)

平成23年 9月13日
関東財務局長に提出
平成23年10月12日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 秀 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I H I の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 I H I が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。